



四半期フィナンシャルレポート 2025年度第2四半期（中間期）

財務ハイライト	3
財務結果の抜粋	3
地域別売上収益	4
直近の動向	5
パイプラインおよび研究開発活動	5
経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの分析	10
経営成績の概況	10
財政状態の概況	16
キャッシュ・フローの概況	18
業績予想およびマネジメントガイダンス	19
当期の中間配当	21
要約中間連結財務諸表	22
(1) 要約中間連結損益計算書	22
(2) 要約中間連結包括利益計算書	23
(3) 要約中間連結財政状態計算書	24
(4) 要約中間連結持分変動計算書	26
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	28
(6) その他情報	30
補足情報	31
1. パイプラインの状況	32
I. 開発の状況	32
II. 最近のステージアップ品目	40
III. パイプラインから削除されたプロジェクト	41
IV. 研究開発における提携	42
2. 補足売上収益情報	47
• 地域別売上収益	47
◦ 累計	47
◦ 四半期	48
• 主要製品別売上高（財務報告ベース 対前年同期比）	49
◦ 累計	49
◦ 四半期	51
■ 第2四半期	51
• 主要製品別売上高（財務報告AERベースおよびCore CERベース増減率）	53
• 主要品目見込	55
財務補足資料	

財務ハイライト

財務結果の抜粋

当社は、「国際会計基準（IFRS）に準拠した業績分析」に加え、付加的な情報として「国際会計基準に準拠しない財務指標」を提供しております。国際会計基準に準拠しない財務指標の定義および調整表は「財務補足資料」をご参照ください。

業績

(単位：百万円、%以外)	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	AERベース ^(注)		CERベース ^(注)
			増減額	増減率	増減率
売上収益	2,384,028	2,219,481	△164,547	△6.9%	△3.9%
営業利益	350,576	253,561	△97,015	△27.7%	△26.0%
税引前中間利益	255,976	178,804	△77,172	△30.1%	△28.1%
中間利益	187,406	112,550	△74,857	△39.9%	△35.8%
中間利益 (親会社の所有者持分)	187,294	112,441	△74,853	△40.0%	△35.9%
基本的1株当たり中間利益（円）	118.85	71.57	△47.28	△39.8%	△35.7%

(注) 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準（IFRS）に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。

Core業績

(単位：億円、%以外)	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	AERベース ^(注)		CERベース ^(注)
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	23,840	22,195	△1,645	△6.9%	△3.9%
Core営業利益	7,199	6,392	△807	△11.2%	△8.8%
Core中間利益	4,892	4,387	△505	△10.3%	△11.1%
Core中間利益 (親会社の所有者持分)	4,891	4,386	△505	△10.3%	△11.1%
Core EPS（円）	310	279	△31	△10.0%	△10.8%

(注) 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準（IFRS）に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

レバレッジ

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期
(単位：億円、倍率以外)	2025年3月31日	2025年9月30日
調整後純有利子負債	△39,755	△36,573
調整後EBITDA	14,410	13,539
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.8 x	2.7 x

キャッシュ・フロー

(単位：百万円、%以外)	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期		
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,267	593,651	142,384	31.6%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,824	△81,326	150,498	64.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,336	△226,881	△433,217	—

調整後フリー・キャッシュ・フロー

(単位：億円、%以外)	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期		
			増減額	増減率
調整後フリー・キャッシュ・フロー	2,475	5,254	2,779	112.3%

財政状態

(単位：百万円、%以外)	2025年3月期		2026年3月期	増減額	増減率
	2025年3月期		中間期		
非流動資産	11,727,152		11,549,679	△177,472	△1.5%
流動資産	2,521,192		2,920,620	399,429	15.8%
資産合計	14,248,344		14,470,300	221,956	1.6%
非流動負債	4,805,844		5,198,955	393,112	8.2%
流動負債	2,506,521		2,139,655	△366,866	△14.6%
負債合計	7,312,365		7,338,610	26,246	0.4%
資本合計	6,935,979		7,131,690	195,711	2.8%
負債及び資本合計	14,248,344		14,470,300	221,956	1.6%

業績予想およびマネジメントガイダンス

業績予想

(単位：億円、%以外)	当初公表予想	今回公表予想	増減額	増減率
	(2025年5月8日 公表)	(2025年10月30日 公表)		
売上収益	45,300	45,000	△300	△0.7%
営業利益	4,750	4,000	△750	△15.8%
税引前当期利益	3,070	2,430	△640	△20.8%
当期利益（親会社の所有者帰属分）	2,280	1,530	△750	△32.9%
EPS	144.81	97.14	△47.66	△32.9%
国際会計基準に準拠しない財務指標				
Core売上収益	45,300	45,000	△300	△0.7%
Core営業利益	11,400	11,300	△100	△0.9%
Core EPS	485	479	△6	△1.2%
配当金（円）	200	200	—	—

(注) 詳細については、[業績予想およびマネジメントガイダンス](#)をご参照ください。

目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。

CERベース増減率（%）(注)

	当初公表マネジメントガイダンス (2025年5月8日)	今回公表マネジメントガイダンス (2025年10月30日)
Core売上収益	概ね横ばい	概ね横ばい
Core営業利益	概ね横ばい	一桁台前半%の減少
Core EPS	概ね横ばい	一桁台前半%の減少

(注) 定義については、財務補足資料の「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」をご参照ください。

地域別売上収益

(単位：百万円、%以外)

	日本	米国	欧州および カナダ	中南米	中国	アジア (日本および中国 を除く)	ロシア/ CIS	その他 (注)	合計
2025年3月期 中間期	216,355	1,247,559	533,004	132,536	90,164	49,840	42,951	71,618	2,384,028
2026年3月期 中間期	219,060	1,091,867	535,202	118,518	92,653	47,799	43,190	71,191	2,219,481
増減額	2,704	△155,692	2,198	△14,018	2,489	△2,041	239	△427	△164,547
増減率	1.2%	△12.5%	0.4%	△10.6%	2.8%	△4.1%	0.6%	△0.6%	△6.9%

(注) 「その他」には、中東・オセアニア・アフリカが含まれております。売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

直近の動向

パイプラインおよび研究開発活動

当期の研究開発費の総額は3,054億円であります。なお、当社の研究開発費の予算は、全社的に決定されており、特定の支出は開発の結果および優先事項に応じて再配分の対象となる場合があるため、当社の研究開発費について、疾患領域あるいは臨床試験段階毎の内訳を報告しておりません。

当社の研究開発は、サイエンスにより、患者さんの人生を根本的に変え得るような非常に革新性が高い医薬品を創製することに注力しております。当社は、「革新的なバイオ医薬品」、「血漿分画製剤」および「ワクチン」の3つの分野において研究開発活動を実施しております。「革新的なバイオ医薬品」に対する研究開発は、当社の研究開発投資費用の中で最も大きい比率を占めております。「革新的なバイオ医薬品」における重点疾患領域（消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス（神経精神疾患）、オンコロジー）には、希少疾患および有病率がより高い疾患のいずれにおいても、未だ有効な治療法が確立されていない高い医療ニーズ（アンメット・メディカル・ニーズ）が存在する疾患に対し、当社はベスト・イン・クラスあるいはファースト・イン・クラスとなりうる画期的な新規候補物質を創出してまいりました。当社は希少疾患と有病率がより高い疾患のいずれに対してもコミットしており、当社が探求している患者さんの人生を根本的に変え得るような医薬品の多くは、当社の重点疾患領域および血漿分画製剤領域における希少疾患を治療するものとなります。また、当社はイノベーションの質を向上させ、実行を加速させることを目指し、データ・デジタル技術を活用しております。

当社のパイプラインは、当社事業の短期的および長期的かつ持続的な成長を支えるものです。初回の承認取得後も上市後の製品に対して、地理的拡大や効能追加に加え、市販後調査および剤型追加の可能性を含めた継続的な研究開発活動による支援体制が整っております。当社の研究開発チームは、販売部門との緊密な連携を通じ既発売品の価値の最大化を図り、販売活動を通じて得られた知見を研究開発戦略やポートフォリオに反映します。

当社の2025年4月以降の主要な研究開発活動の進捗は、以下のとおりです。

研究開発パイプライン

消化器系・炎症性疾患

消化器系・炎症性疾患において、消化器系疾患（肝疾患を含む）および免疫介在性の炎症性疾患の患者さんに革新的で人生を変え得るような治療法をお届けすることに注力しております。炎症性腸疾患（IBD）においては、ENTYVIO（国内製品名：エンタイビオ）の皮下注射製剤の上市や、IBD治療パラダイムにおけるENTYVIOのバックボーン治療薬としての位置づけを実証し、患者さんの予後をさらに改善する方法への理解を深めるため、実臨床エビデンスを構築する臨床試験を実施するなど、フランチャイズのポテンシャルを最大化しております。Zasocitinib（TAK-279）は、次世代の経口チロシンキナーゼ2（TYK2）阻害薬であり、複数の免疫介在性の炎症性疾患の治療薬となる可能性があります。また、fazirsiran（TAK-999）は、 α -1アンチトリプシン欠損関連肝疾患に対するファースト・イン・クラスのRNA干渉治療薬となる可能性があり、後期開発段階にあります。Mezagitamab（TAK-079）は、免疫性血小板減少症（ITP）やIgA腎症（IgAN）など複数の免疫介在性疾患に対する疾患修飾薬としてベスト・イン・クラスとなる可能性を有する抗CD38抗体です。さらに、当社は、自社創製、社外との提携および事業開発を通じて炎症性疾患（消化器系、皮膚科系、リウマチ性の疾患）に加え、厳選した希少血液疾患および腎疾患（アジンマ、mezagitamab（TAK-079））、肝疾患、神経性消化器疾患における機会を探索し、パイプラインの構築を進めております。

[開発コード：TAK-079 一般名：mezagitamab]

- 2025年6月、当社は、完全ヒト免疫グロブリンIgG1モノクローナル抗体mezagitamabが、免疫性血小板減少症（ITP）を予定される効能・効果として厚生労働省よりオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）指定を取得したことを公表しました。Mezagitamabは血小板数の迅速かつ持続的な改善をもたらすようにデザインされており、現在ITPおよびIgA腎症（IgAN）を対象とした国際共同臨床第3相試験が進行中です。

ニューロサイエンス（神経精神疾患）

当社は、高いアンメット・ニーズが存在する神経疾患および神経筋疾患を対象に、革新的治療法に研究開発投資を集中させ、社内の専門知識や外部パートナーとの提携を生かし、革新的なパイプラインを構築しています。当社のニューロサイエンス（神経精神疾患）における重点領域として、オレキシン生物学、希少神経疾患および神経変性疾患に注力しています。オレキシン生物学の関与が示唆される希少な睡眠・覚醒障害およびその他の疾患に対する標準治療の再定義を目指し、オレキシンの可能性を最大限に引き出すために最適化された治療薬ポートフォリオ（oveporexton（TAK-861）、TAK-360など）の開発を推進しています。また、当社のポ

目次

ートフォリオ全体にわたり、疾患生物学の理解、トランスレーショナルツール、革新的モダリティ、デジタルイノベーションの進展を活用し、治療薬の開発および患者さんへのアクセスを加速させています。

[開発コード：TAK-861 一般名：oveporexton]

- 2025年5月、当社は、ナルコレプシータイプ1（NT1）患者におけるoveporextonの臨床第2b相試験（TAK-861-2001試験）データが*The New England Journal of Medicine*誌に掲載されたことを公表しました。主要評価項目および副次評価項目として、覚醒度と日中の眠気の客観的および主観的な指標、情動脱力発作（カタブレキシー）発現率、および安全性に対するoveporextonの影響をプラセボと比較して評価しました。8週間にわたってプラセボと比較し、すべての用量で日中の過度の眠気（Excessive Daytime Sleepiness, EDS）の有意な改善、カタブレキシー発現率の減少、疾患の重症度および生活の質（QOL）において臨床的に意義のある改善を示しました。また、本試験においてoveporextonの安全性および忍容性は概ね良好でした。
- 2025年9月、当社は、NT1を対象とした画期的なoveporextonの臨床第3相試験のデータを、世界睡眠学会World Sleep 2025において複数の口頭発表を行ったことを公表しました。The FirstLightとthe RadiantLightの両試験ともに、NT1の幅広い症状に該当するすべての主要評価項目および副次評価項目においてプラセボと比較して統計学的に有意かつ臨床的に意義のある改善が示されており、12週時点では、すべての用量群（1mg 1日2回/2mg 1日2回）でp値は<0.001でした。Oveporextonの忍容性は概ね良好であり、安全性プロファイルはこれまでの臨床試験と同様でした。試験を完了した被験者の95%以上が実施中の長期継続投与試験に組み入れられました。本学会での口頭発表には、覚醒度に対する客観的評価および患者報告による主観的評価の他、カタブレキシー、症状の重症度および生活の質などのデータが含まれました。当社は、2025年度中に米国食品医薬品局（FDA）および世界各地の医薬品規制当局に新薬承認申請を行う予定です。
 - 覚醒：Oveporextonは日中の過度の眠気（EDS）を改善し、12週時点の覚醒維持検査（MWT）による平均睡眠潜時およびエプワース眠気尺度（ESS）スコアのベースラインからの変化が、すべての用量群でプラセボ群と比較して統計学的に有意な改善を示しました。2mg 1日2回投与群の被験者の大多数が、MWTで正常範囲内（20分以上）とされる覚醒を達成し、被験者の85%近くが健常者と同程度のESSスコア（10以下）を達成しました。
 - カタブレキシー：Oveporexton群の1週間あたりのカタブレキシー発現率（WCR）は、12週にわたり、すべての用量群でプラセボ群と比較して有意に低下しました（ベースラインからの変化率の中央値は80%超）。カタブレキシーが発現しない日の頻度をプラセボ群と比較した検討では、中央値でベースラインでは週あたり0日であったのが、12週時点で1週間あたり4～5日にまで改善しました。カタブレキシーはNT1の特徴的な症状であり、強い感情によって引き起こされる筋緊張の突然の喪失です。
 - 症状の重症度：Oveporextonは、プラセボ群と比較して、ナルコレプシー重症度尺度（NSS-CT）の総スコアにおいて、ベースラインから統計学的に有意な変化を示し、すべての用量群で70%を超える被験者が最も低い重症度（軽度、スコア0～14）を示しました。また、種々のナルコレプシー症状に対する患者の全体的な自己評価となるPatient Global Impression of Change（PGI-C）スコアでは、統計学的に有意な改善が認められ、投与を受けたほぼすべての被験者（97%）において改善が報告されました。
 - 生活の質（QOL）：SF-36（Short Form-36-item）による生活の質の評価において、oveporextonは統計学的に有意な改善をもたらし、スコアは正常範囲とされるレベルにまで達しました。これらの結果は、EQ-5D-5L（EuroQol 5-Dimension 5-Level）を含む探索的評価項目の顕著な改善によって裏付けられています。
 - 安全性プロファイル：いずれの試験でも、oveporextonの忍容性は概ね良好でした。治験薬と関連のある重篤な有害事象の報告はありませんでした。過去の臨床試験で得られた結果と同様に、最も多く認められた有害事象は不眠、尿意切迫および頻尿でした。ほとんどの有害事象は軽度から中等度でした。
- 2025年9月、当社は、oveporextonがNT1を予定される効能又は効果として厚生労働省より先駆的医薬品およびオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）に指定されたことを公表しました。本指定は国際共同第2b相臨床試験（TAK-861-2001試験）の結果に基づくものです。

オンコロジー

オンコロジー領域では、当社の治療薬のポートフォリオへのアクセスを確立し世界中の患者さんの治療に貢献するとともに、将来治療薬となりうるパイプラインの推進に注力しています。研究開発の取り組みにおいては、3つの疾患領域および3つのモダリティに焦点を当てています。当社は胸部、消化器および血液がんに対する治療薬の開発を推し進めており、血液がん領域では、骨髄性腫瘍に対するrusfertide（TAK-121）、elritercept（TAK-226）を含む治療薬ポートフォリオを拡充しています。注力するモダリティには抗体薬物複合体（ADC）、複雑な生物学的製剤および低分子化合物が含まれます。また、強固な提携ネットワークを活用すること

目次

で、社内の専門性とグローバル拠点を補完しています。当社は、患者さんを通じて得られるインスピレーションおよびあらゆるイノベーションを活用することで、がんの治癒を目指しております。

[アドセトリス 一般名：ブレンツキシマブ ベドチン]

- 2025年6月、当社は、欧州委員会（EC）より、リスク因子を有するⅡb期、Ⅲ期およびⅣ期の未治療の成人ホジキンリンパ腫患者 に対するアドセトリスとエトポシド、シクロホスファミド、ドキソルビシン、ダカルバジンおよびデキサメタゾン（BrECADD）の併用療法の承認を取得したことを公表しました。本承認は、2025年4月の欧州医薬品評価委員会（CHMP）による肯定的見解に基づくものです。BrECADDとして知られるホジキンリンパ腫のフロントライン治療におけるアドセトリス併用療法の承認は、無作為化臨床第3相HD21試験の結果に基づきます。本試験では、欧州における標準治療であるブレオマイシン、エトポシド、ドキソルビシン、シクロホスファミド、ビンクリスチン、プロカルバジン、プレドニゾンの増量レジメン（eBEACOPP）と比較して、BrECADDが治療関連合併症率（TRMB）において有意に優れた安全性を示し、無増悪生存率（PFS）の非劣性を示したことにより、安全性および有効性の複合主要評価項目を達成しました。

[ベクティビックス 一般名：パニツムマブ]

- 2025年9月、当社は、ベクティビックスについて、KRAS G12C阻害剤であるルマケラス錠（ソトラシブ）との併用療法として、がん化学療法後に増悪したKRAS G12C変異陽性の治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌の新たな効能又は効果ならびに用法及び用量の製造販売承認事項一部変更承認を厚生労働省より取得したことを公表しました。本承認は、KRAS G12C変異陽性の既治療の転移性の結腸・直腸癌患者を対象として、ベクティビックスとルマケラスを併用投与した際の有効性及び安全性を評価する、臨床第3相、国際共同、多施設共同、ランダム化、非盲検、実薬対照試験（CodeBreak 300試験）の結果に基づくものです。

[開発コード：TAK-121 一般名：rusfertide]

- 2025年6月、当社とProtagonist Therapeutics社は、臨床第3相VERIFY試験の詳細な結果を第61回米国臨床腫瘍学会（ASCO）年次総会のプレナリーセッションにおいて発表したことを公表しました。本試験は、主要評価項目である臨床的奏効割合を達成しました。臨床的奏効とは、20週から32週の間に瀉血の適格性がないことと定義されました。Rusfertideと現在の標準治療を併用した患者の76.9%が臨床的奏効を達成し、プラセボと現在の標準治療を併用した群では32.9%でした（ $p<0.0001$ ）。Rusfertide群で観察された反応は、リスクの有無や併用されている細胞減少療法の種類にかかわらず、すべてのサブグループで一貫していました。さらに、VERIFY試験において、rusfertide群はプラセボ群と比較し主な副次評価項目すべてで統計学的に有意な結果を示しました。欧州連合（EU）規制当局に事前指定された主要評価項目でもある、rusfertide群の患者1人あたりの平均瀉血回数は0.5回であり、プラセボ群の患者1人あたりの平均瀉血回数は1.8回でした（0～32週目； $p<0.0001$ ）。Rusfertide群の患者の27%が0週から32週の間に瀉血を必要とした一方、プラセボ群では78%でした。Rusfertide群における0週から32週の平均瀉血回数は、リスクの有無や併用されている細胞減少療法の使用を含むすべてのサブグループにおいて、プラセボ群と比較して減少していました。事前に設定された他の3つの主な副次評価項目であるヘマトクリット値のコントロールおよびPROMIS Fatigue SF-8aとMFSAF TSS-7を使用した患者報告アウトカムも統計学的な有意差をもって達成されました。Rusfertideは概ね良好な忍容性を示し、大半の有害事象は低グレードであり重篤ではなく、rusfertideに関係すると判定された重篤な有害事象は報告されませんでした。主要評価項目の分析の時点で、rusfertide群とプラセボ群の比較においてがんのリスク増加のエビデンスは認められませんでした。最も頻度が高かった治療関連有害事象は、局所注射部位反応（55.9%）、貧血（15.9%）、疲労（15.2%）でした。

その他の希少疾患品目

当社の研究開発は、3つの重点疾患領域（消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス（神経精神疾患）、オンコロジー）にわたり、希少疾患および有病率がより高い疾患のいずれにおいても、未だ有効な治療法が確立されていない高い医療ニーズ（アンメット・メディカル・ニーズ）が存在する疾患に注力しております。その他の希少疾患品目においては、遺伝性血管性浮腫に対するタクザイロなどの既発売品に加え、高いアンメット・メディカル・ニーズが存在する複数の疾患に焦点をあて取り組んでおります。希少血液疾患においては、アドベイト、アディノベイト/ADYNOVIを通じて、出血性疾患治療における現在のニーズへ対応することに注力しております。また、リブテンシティにおいては、移植後サイトメガロウイルス（CMV）感染/感染症の治療を再定義することを目指しております。当社は、希少疾患の患者さんに対し革新的な医薬品を届けるという当社のビジョンを実現するための取り組みに注力します。当社は、希少疾患において当社が有する専門能力の活用が可能であり、希少疾患に対する当社のコミットメントおよびリーダーシップを高める可能性のある、後期開発段階の事業開発機会の探索を今後も継続する予定です。

目次

[ボンベンディ 一般名：フォン・ヴィレブランド因子（遺伝子組み換え）]

- 2025年6月、当社は、ボンベンディについて、18歳未満のフォン・ヴィレブランド病（VWD）患者に対する用法・用量追加に係る製造販売承認事項一部変更承認申請を厚生労働省に行ったことを公表しました。本申請は、主に海外臨床第3相非盲検試験（071102試験）および海外臨床第3相継続投与試験（SHP677-304試験）における18歳未満のVWD患者の出血時ならびに周術期に関する安全性および有効性のデータに基づくものです。
- 2025年9月、当社は、米国食品医薬品局（FDA）が、ボンベンディの生物学的製剤承認一部変更申請（sBLA）を承認したことを公表しました。本承認によりボンベンディの適応症に、1型および2型を含むVWDの成人患者（18歳以上）に対する定期補充療法ならびに小児患者に対する出血時の止血治療および周術期の止血管理が追加されます。ボンベンディは、VWDの成人患者に対する出血時の止血治療および周術期の止血管理ならびに出血時の止血治療を受けている重度3型VWDの成人患者に対する定期補充療法がすでに適応症として承認されていました。本承認は、成人VWD患者を対象とした臨床第3相試験、小児VWD患者を対象とした臨床第3相試験、成人および小児VWD患者を対象とした臨床第3相継続投与試験ならびにこれらを補完する実臨床データに基づきます。

[タクザイロ 一般名：ラナデルマブ]

- 2025年9月、当社は、タクザイロ皮下注300mgペンについて、タクザイロシリンジの剤型追加として厚生労働省より製造販売承認を取得したことを公表しました。

血漿分画製剤

当社は、血漿分画製剤（PDT）に特化したPDTビジネスユニットを設立し、血漿の収集から製造、研究開発および商用化まで、エンド・ツー・エンドのビジネスの運営に注力しております。本領域では、様々な希少かつ複雑な慢性疾患に対する患者さんにとって生命の維持に必要な不可欠な治療薬の開発を目指しております。本領域に特化した研究開発部門は、既発売の治療薬の価値最大化、新たな治療ターゲットの特定および血漿収集から製造に至るまで血漿分画製剤のバリューチェーン全体にわたる効率性の最適化という役割を担っております。短期的には、当社の幅広い免疫グロブリン製剤ポートフォリオ（ハイキュービア、キュービトル、GAMMAGARD LIQUIDおよびGAMMAGARD LIQUID ERC）における効能追加、地理的拡大および総合的な医療テクノロジーの活用を通じたより良い患者体験を追求しております。また、当社は、グローバルに販売している20種類以上にわたる治療薬ポートフォリオに加え、20%促進型皮下注用免疫グロブリン製剤（TAK-881）といった次世代の免疫グロブリン製剤の開発、およびその他の早期段階の治療薬候補（高シアル化免疫グロブリン（hsIgG）であるTAK-411を含む）の開発を行っております。

[ハイキュービア 一般名：遺伝子組換えヒトヒアルロニダーゼ含有皮下注（ヒト）免疫グロブリン10%]

- 2025年6月、当社は、ハイキュービアについて、CIDP及び多巣性運動ニューロパチー（MMN）の運動機能低下の進行抑制（筋力低下の改善が認められた場合）の適応追加に係る製造販売承認事項一部変更承認を厚生労働省から取得したことを公表しました。本承認は、日本人のCIDP患者およびMMN患者を対象とした国内臨床第3相試験（TAK-771-3002試験）、ならびにCIDP患者を対象とした2つの海外臨床第3相試験（161403試験および161505試験）に基づくものです。
- 2025年7月、当社は、ハイキュービアを在宅や病院内で針を用いずに薬液を輸注セットへ移注できる、17歳以上の患者に対する医療機器であるHYHUBおよびHYHUB DUOについて、米国食品医薬品局（FDA）より、市販前届出510(k)のクリアランスを取得したことを公表しました。ハイキュービアは、皮下注用免疫グロブリン製剤のバイアル1本とヒアルロニダーゼ製剤のバイアル1本を含むデュアルバイアルユニット(DVU)で構成されています。これらのバイアル用のドッキングステーションとして機能するHYHUBおよびHYHUB DUOは、2つ以上のDVUの投与に必要な手順を減らすことで、ハイキュービアの投与を簡便化するために開発されました。

[GAMMAGARD LIQUID ERC 一般名：（ヒト）免疫グロブリン10%（低IgA）]

- 2025年6月、当社は、2歳以上の原発性免疫不全症（PID）患者に対する補充療法として、免疫グロブリンA（IgA）含有量の少ない、溶解操作不要な唯一の液状人免疫グロブリン製剤GAMMAGARD LIQUID ERC（IgAの含有量が2 µg/mL以下の10%製剤）が、米国食品医薬品局（FDA）により承認されたことを公表しました。GAMMAGARD LIQUID ERCは溶解操作が不要な液状製剤であり、静脈注射または皮下注射が可能であることから、患者および医療従事者の投与負担の軽減に貢献することが期待されます。

ワクチン

ワクチンでは、イノベーションを活用し、デング熱（QDenga）、新型コロナウイルス感染（COVID-19）（ヌバキソビッド筋注）など、世界で最も困難な感染症に取り組んでおります。当社パイプラインの拡充およびプログラムの開発に対する支援を得るために、日本の政府機関およびWHO（世界保健機関）、PAHO（Pan American Health Organization）、Gavi（Global Alliance for Vaccines and Immunization）を含む主要な世界的機関とのパートナーシップを締結しております。これらのパートナーシップは、当社のプログラムを実行し、それらのポテンシャルを最大限に引き出すための重要な能力を構築するために必要不可欠です。

[ヌバキソビッド筋注 一般名：組換えコロナウイルス（SARS-CoV-2）ワクチン]

- 2025年8月、当社は、同年6月に製造販売承認事項一部変更承認申請を行ったSARS-CoV-2オミクロン株LP.8.1系統を抗原株としたヌバキソビッドについて厚生労働省より承認を取得したことを公表しました。本承認は、品質の抗原株の変更に係るデータに加え、LP.8.1系統を抗原株としたヌバキソビッドが直近のSARS-CoV-2変異株（LP.8.1、LP.8.1.1、JN.1、KP.3.1.1、XEC、XEC.4、NP.1、LF.7及びLF.7.2.1）に対しても中和抗体を産生することが認められた非臨床データに基づきます。

将来に向けた研究プラットフォームの構築／研究開発における提携の強化

自社の研究開発機能向上への注力に加え、社外パートナーとの提携も、当社研究開発パイプライン強化のための戦略における重要な要素の一つです。社外提携の拡充と多様化に向けた戦略により、様々な新製品の研究に参画し、当社が大きな研究関連のブレイクスルーを達成する可能性を高めます。

- 2025年10月、当社は、Innovent Biologics（Innovent社）と、後期開発段階にある2つのがん治療薬IBI363およびIBI343について、中国・香港・マカオ・台湾以外の全世界における開発、製造、商業化に関するライセンスおよび提携契約を締結したことを公表しました。IBI363は、非小細胞肺癌および結腸・直腸がんで評価されており、他の種類の固形腫瘍にも有効性が期待されています。IBI343は、胃がんおよび膵臓がんで評価されています。また、初期開発段階の治療薬であるIBI3001の中国・香港・マカオ・台湾以外での全世界での独占的ライセンスオプションを取得します。IBI363は、ファースト・イン・クラスとなる可能性のある、PD-1/IL-2^α-bias二重特異性抗体融合タンパク質です。IBI363は、米国食品医薬品局（FDA）から、抗PD-(L)1療法およびプラチナベースの化学療法後に進行した切除不能な局所進行または転移性sqNSCLC患者さんの治療のためにファストトラック指定を受けています。開発中のIBI343は、胃がんおよび膵臓がん細胞に高頻度で発現するClaudin 18.2タンパクを標的とする次世代抗体薬物複合体（ADC）治療薬です。IBI343は、FDAより、1ライン前の治療後に再発または抵抗性となった進行切除不能または転移性膵臓がん（PDAC）の治療においてファストトラック指定を受けています。IBI3001は、EGFRおよびB7H3の両方を標的とするように設計された、ファースト・イン・クラスとなる可能性のある二重特異性ADCです。将来的なオプション行使を含めた本取引の完了には、規制当局の承認など、一般的な取引完了条件を満たす必要があります。

当社の研究活動に関するアップデート

- 2025年10月、当社は、戦略的なポートフォリオの優先順位を検討した結果、細胞療法に関する自社での取り組みを中止する決定を公表しました。今後、当社は、当社の細胞療法プラットフォーム技術の強化ならびに当分野での研究や臨床応用可能なプログラムのさらなる進展を担うことのできる外部パートナーを模索してまいります。なお、現在当社が細胞療法技術を用いて実施している進行中の臨床試験はありません。当社は今後、患者さんに対しより迅速かつ大規模に革新的な治療法を届けることができると考えられるプログラムに短期的な投資を再集中します。

経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの分析

経営成績の概況

(1) 業績の概要

	前年同期	当期	(単位: 億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	23,840	22,195	△1,645	△6.9 %	△3.9 %
売上原価	△7,813	△7,647	165	△2.1 %	0.9 %
販売費及び一般管理費	△5,383	△5,094	289	△5.4 %	△2.0 %
研究開発費	△3,440	△3,054	387	△11.2 %	△7.5 %
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△3,052	△3,368	△315	10.3 %	13.5 %
その他の営業収益	139	235	96	68.8 %	68.6 %
その他の営業費用	△785	△731	54	△6.9 %	△4.9 %
営業利益	3,506	2,536	△970	△27.7 %	△26.0 %
金融収益及び費用（純額）	△934	△721	212	△22.7 %	△21.6 %
持分法による投資損益	△12	△26	△14	109.7 %	85.3 %
税引前中間利益	2,560	1,788	△772	△30.1 %	△28.1 %
法人所得税費用	△686	△663	23	△3.4 %	△6.9 %
中間利益	1,874	1,125	△749	△39.9 %	△35.8 %
中間利益（親会社の所有者帰属分）	1,873	1,124	△749	△40.0 %	△35.9 %

本項において、国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準（IFRS）に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、2兆2,195億円（△1,645億円および△6.9% AER、△3.9% CER）となりました。この減収は、主に当社の6つの主要なビジネスエリアの一つであるニューロサイエンス（神経精神疾患）における減収、および為替相場が円高に推移したことによるものです。ニューロサイエンスにおける減収は、主に米国における注意欠陥／多動性障害（ADHD）治療剤VYVANSEの後発品の市場浸透による減収影響を引き続き受けたことによるものです。為替影響を除いた場合、当社の主要なビジネスエリアである消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー（がん）における売上収益はやや増収となった一方、ワクチンの売上収益は減収となりました。一部の製品は米国におけるメディケア・パートDの再設計および340Bプログラムの拡大による影響を受けたものの、米国以外の地域におけるその他の製品の安定した需要により、この影響は相殺されました。当社の6つの主要なビジネスエリア以外の売上収益は、1,031億円（△237億円および△18.7% AER、△17.5% CER）となりました。

地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

売上収益:	前年同期	当期	(単位: 億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
日本	2,164	2,191	27	1.2 %	1.3 %
米国	12,476	10,919	△1,557	△12.5 %	△7.9 %
欧州およびカナダ	5,330	5,352	22	0.4 %	0.8 %
中南米	1,325	1,185	△140	△10.6 %	△5.4 %
中国	902	927	25	2.8 %	7.5 %
アジア（日本および中国を除く）	498	478	△20	△4.1 %	△0.5 %
ロシア/CIS	430	432	2	0.6 %	△2.3 %
その他 ^(注)	716	712	△4	△0.6 %	0.7 %
合計	23,840	22,195	△1,645	△6.9 %	△3.9 %

(注) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

ビジネスエリア別売上収益

各ビジネスエリアの売上収益は以下のとおりです。

売上収益:	前年同期	当期	(単位:億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
消化器系疾患	6,952	6,928	△24	△0.3 %	3.2 %
希少疾患	3,887	3,805	△82	△2.1 %	0.7 %
血漿分画製剤	5,357	5,174	△182	△3.4 %	0.4 %
オンコロジー	2,850	2,878	28	1.0 %	3.4 %
ワクチン	381	317	△65	△16.9 %	△16.8 %
ニューロサイエンス	3,146	2,061	△1,084	△34.5 %	△32.1 %
その他	1,268	1,031	△237	△18.7 %	△17.5 %
合計	23,840	22,195	△1,645	△6.9 %	△3.9 %

各ビジネスエリアにおける売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患の売上収益は、6,928億円（△24億円および△0.3% AER、+3.2% CER）となりました。

慢性特発性便秘症治療剤RESOLOR/MOTEGRITYの売上は、36億円（△76億円および△67.7% AER、△66.2% CER）となりました。この減収は、主に米国において2025年1月から複数の後発品が参入したことによるものです。

逆流性食道炎治療剤DEXILANTの売上は、164億円（△35億円および△17.4% AER、△12.4% CER）となりました。この減収は、主にカナダにおいて複数の後発品が参入したことに加え、円高による減収影響によるものです。

短腸症候群治療剤GATTEX/レベスティブの売上は、716億円（△16億円および△2.2% AER、+2.0% CER）となりました。この減収は、主に円高による減収影響によるものですが、米国における需要増加および処方拡大（小児適応拡大）による増収影響により一部相殺されました。

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤ENTYVIO（国内製品名：エンタイビオ）の売上は、4,792億円（+60億円および+1.3% AER、+5.1% CER）となりました。米国における売上は、3,189億円（△76億円および△2.3% AER）となりました。この減収は、円高による減収影響、および競争環境の激化によるものですが、皮下注射製剤の売上が伸長したことで、減収影響を一部相殺しました。欧州およびカナダにおける売上は、1,202億円（+78億円および+6.9% AER）となりました。この増収は、主に皮下注射製剤の継続的な使用拡大に伴い患者が増加したことによるものです。

酸関連疾患治療剤タケキャブ/VOCINTIの売上は、689億円（+46億円および+7.2% AER、+8.6% CER）となりました。この増収は、主に日本および中国における堅調な需要によるものです。

・希少疾患

希少疾患の売上収益は、3,805億円（△82億円および△2.1% AER、+0.7% CER）となりました。

血友病A治療剤アディノバイト/ADYNOVIの売上は288億円（△57億円および△16.5% AER、△14.2% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化に加え、円高による減収影響によるものです。

血友病A治療剤アドバイトの売上は536億円（△52億円および△8.8% AER、△6.2% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化に加え、円高による減収影響によるものです。

ハンター症候群治療剤エラプレースの売上は、491億円（△41億円および△7.6% AER、△5.1% CER）となりました。この減収は、主に成長新興国における売上が減少したことに加え、円高による減収影響によるものです。

ファブリー病治療剤リブレガルの売上は、387億円（△26億円および△6.3% AER、△5.4% CER）となりました。この減収は、主に競争の激化により欧州における売上が減少したことによるものです。

移植後のサイトメガロウイルス（CMV）感染／感染症治療剤リブテンシティの売上は、221億円（+66億円および+42.6% AER、+47.7% CER）となりました。この増収は、主に米国において市場浸透が継続して好調に進んだことに加え、欧州および成長新興国において引き続き販売エリアが拡大したことによるものです。

遺伝性血管性浮腫治療剤タクザイロの売上は、1,133億円（+23億円および+2.0% AER、+5.9% CER）となりました。この増収は、主に成長新興国、米国および欧州における高い治療継続率および予防市場の成長により需要が増加したことによるものですが、円高による減収影響により一部相殺されました。

・血漿分画製剤

血漿分画製剤の売上収益は、5,174億円（△182億円および△3.4% AER、+0.4% CER）となりました。

血友病 A および血友病 B 治療剤ファイバの売上は、174億円（△62億円および△26.3% AER、△24.1% CER）となりました。この減収は、成長新興国および欧州において売上が減少したことによるものです。

主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられるHUMAN ALBUMINとFLEXBUMINを含むアルブミン製剤の売上合計は、661億円（△42億円および△6.0% AER、△2.4% CER）となりました。この減収は、主に成長新興国における売上が減少したことに加え、円高による減収影響によるものです。

免疫グロブリン製剤の売上合計は、3,871億円（△40億円および△1.0% AER、+3.1% CER）となりました。為替影響を除いたCERベースでは、皮下注射製剤のキュービトルとハイキュービアの売上が伸長したことにより、増収となりました。原発性免疫不全症（PID）と多巣性運動ニューロパチー（MMN）の治療に用いられる静脈注射製剤GAMMAGARD LIQUID/KIOVIGの売上は、主に円高による影響を受け、減収となりました。GAMMAGARD LIQUIDについては、米国におけるメディケア・パートDの再設計および340Bプログラムの拡大による影響を受けました。

血友病 A 治療剤HEMOFIL、血友病 A 治療剤IMMUNATE、および血友病 B 治療剤IMMUNINEの売上合計は、126億円（△19億円および△13.3% AER、△11.9% CER）となりました。この減収は、主に欧州における売上が減少したことによるものです。

・オンコロジー

オンコロジーの売上収益は、2,878億円（+28億円および+1.0% AER、+3.4% CER）となりました。

悪性リンパ腫治療剤アドセトリスの売上は、745億円（+63億円および+9.2% AER、+11.5% CER）となりました。この増収は、成長新興国における堅調な需要によるものです。

大腸がん治療剤FRUZAQLA（国内製品名：フリュザクラ）の売上は、273億円（+42億円および+18.2% AER、+22.2% CER）となりました。この増収は、主に本剤が転移性大腸がんにおける新たな治療選択肢として、欧州、カナダおよび日本において上市後、着実に市場浸透したことによるものです。この増収は、米国における売上がメディケア・パートDの再設計による影響を受けて減少したことで一部相殺されました。

多発性骨髄腫治療剤ニンラーロの売上は、414億円（△60億円および△12.6% AER、△9.6% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化と需要の減少によるものです。この減収は、成長新興国における売上が増加したことにより一部相殺されました。

子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられるリューブリン/ENANTONEの売上は、586億円（△18億円および△3.0% AER、△1.9% CER）となりました。この減収は、主に米国、欧州およびカナダにおける売上が減少したことによるものです。

・ワクチン

ワクチンの売上収益は、317億円（△65億円および△16.9% AER、△16.8% CER）となりました。

デング熱ワクチンQDENGの売上は、211億円（+12億円および+6.0% AER、+6.2% CER）となりました。この増収は、成長新興国における高い需要により上市以降、売上が増加したことによるものです。

その他のワクチンの売上合計は、減収となりました。この減収は、主に日本における新型コロナウイルス（COVID-19）ワクチンの供給量が減少したことによるものです。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンスの売上収益は、2,061億円（△1,084億円および△34.5% AER、△32.1% CER）となりました。

ADHD治療剤VYVANSE/ELVANSE（国内製品名：ビバンセ）の売上は、1,066億円（△966億円および△47.6% AER、△45.6% CER）となりました。この減収は、主に米国において後発品の市場浸透が引き続き進んだことによるものです。

大うつ病（MDD）治療剤トリンテリックスの売上は、570億円（△72億円および△11.2% AER、△7.0% CER）となりました。この減収は、主に米国におけるメディケア・パートDの再設計による影響、および主要な顧客一社における流通モデルの変更によるものです。

ADHD治療剤ADDERALL XRの売上は、106億円（△62億円および△37.0% AER、△32.9% CER）となりました。この減収は、米国において後発品が市場浸透したことによるものです。

〔売上原価〕

売上原価は、7,647億円（△165億円および△2.1% AER、+0.9% CER）となりました。主に売上収益の減少および円高による為替影響により減少しましたが、特に米国においてVYVANSEの後発品の市場浸透が引き続き進んだことに伴って製品構成が変化したことによるコストの増加があり、大部分が相殺されました。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、5,094億円（△289億円および△5.4% AER、△2.0% CER）となりました。この減少は、主に円高による為替影響、および全社的な効率化プログラムのコスト節減効果として人件費をはじめとした費用が削減されたことによるものです。

〔研究開発費〕

研究開発費は、3,054億円（△387億円および△11.2% AER、△7.5% CER）となりました。この減少は、主に特定の開発プログラムの終了による費用の削減、円高による為替影響、および全社的な効率化プログラムの節減効果によるものです。この減少は、後期開発パイプラインに対する投資の増加により一部相殺されております。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、3,368億円（+315億円および+10.3% AER、+13.5% CER）となりました。無形資産償却費は、主に円高による為替影響および償却対象の無形資産の減少により減少（△167億円）しました。無形資産減損損失は、当期の計上額が前年同期を上回り増加（+483億円）しました。当期の計上額は、主にガンマ・デルタT細胞療法プラットフォームおよび関連するオンコロジーのプログラムに係る582億円の減損損失、およびその他の仕掛研究開発品に係る減損損失を含み、いずれも関連する研究開発活動の中止決定を受けて計上されたものです。前年同期の計上額は、臨床第3相試験において主要評価項目を達成できなかったことにより計上したソチクレスタット（TAK-935）に係る215億円の減損損失を含みます。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、235億円（+96億円および+68.8% AER、+68.6% CER）となりました。この増加は、主に事業譲渡益の増加によるものです。当期においては、主に欧州、中東および北アフリカ地域において当社非中核資産の製品やMEPACTに係る事業の譲渡完了に伴い、譲渡益を179億円計上しました。前年同期には、TACHOSILの製造事業の譲渡が完了したことに伴い、譲渡益を61億円計上しております。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、731億円（△54億円および△6.9% AER、△4.9% CER）となりました。この減少は、主に全社的な効率化プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用が前年同期から342億円減少、および固定資産に係る減損損失が減少したものの、費用計上した承認前在庫が増加し大部分が相殺されたことによるものです。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、2,536億円（△970億円および△27.7% AER、△26.0% CER）となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は721億円の損失（△212億円および△22.7% AER、△21.6% CER）となりました。この減少は、主に前年同期において、武田テバファーマ株式会社の株式を売却目的で保有する資産に分類したことにより183億円の減損損失を計上したことによるものです。

〔持分法による投資損益〕

持分法による投資損益は、26億円の損失（+14億円および+109.7% AER、+85.3% CER）となりました。

〔税引前中間利益〕

税引前中間利益は、上記の要因を反映し、1,788億円（△772億円および△30.1% AER、△28.1% CER）となりました。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、663億円（△23億円および△3.4% AER、△6.9% CER）となりました。当期において、主に繰延税金資産の回収可能性の見直しに関して認識した税金費用の減少がありましたが、税額控除が減少したことにより一部が相殺されました。

〔中間利益〕

上記の要因を反映し、中間利益は、1,125億円（△749億円および△39.9% AER、△35.8% CER）、中間利益（親会社の所有者帰属分）は、1,124億円（△749億円および△40.0% AER、△35.9% CER）となりました。

(2) Core業績の概要

Core財務指標とCERベースの増減の定義および説明

当社は、国際会計基準（IFRS）に準拠した財務諸表に加え、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、IFRSに準拠したものではありません。追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

Core業績

(単位:億円、%以外)

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	23,840	22,195	△1,645	△6.9%	△3.9%
Core営業利益	7,199	6,392	△807	△11.2%	△8.8%
Core中間利益	4,892	4,387	△505	△10.3%	△11.1%
Core中間利益 (親会社の所有者帰属分)	4,891	4,386	△505	△10.3%	△11.1%
Core EPS (円)	310	279	△31	△10.0%	△10.8%

〔Core売上収益〕

Core売上収益は、2兆2,195億円（△1,645億円および△6.9% AER、△3.9% CER）となりました。この減収は、主にニューロサイエンスにおける減収、および為替相場が円高に推移したことによるものです。ニューロサイエンスにおける減収は、主に米国においてVYVANSEの後発品の市場浸透が引き続き進んだ影響を受けたことによるものです。タケダの成長製品・新製品^(注)の売上収益は1兆1,430億円（+160億円および+1.4% AER、+5.3% CER）となりました。

(注) タケダの成長製品・新製品

消化器系疾患：ENTYVIO、EOHILIA

希少疾患：タクザイロ、リブテンシティ、アジンマ

血漿分画製剤：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、ハイキューピア、キュービトルを含む免疫グロブリン製剤、
HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー：アルンプリグ、FRUZAQLA

ワクチン：QDENG

〔Core営業利益〕

Core営業利益は、6,392億円（△807億円および△11.2% AER、△8.8% CER）となりました。Core営業利益の内訳は以下の通りです。

(単位:億円、%以外)

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	23,840	22,195	△1,645	△6.9%	△3.9%
Core売上原価	△7,815	△7,652	163	△2.1%	0.9%
Core販売費及び一般管理費	△5,385	△5,097	289	△5.4%	△2.0%
Core研究開発費	△3,441	△3,055	387	△11.2%	△7.5%
Core営業利益	7,199	6,392	△807	△11.2%	△8.8%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core売上原価〕

Core売上原価は、7,652億円（△163億円および△2.1% AER、+0.9% CER）となりました。主に売上収益の減少および円高による為替影響により減少しましたが、特に米国においてVYVANSEの後発品の市場浸透が引き続き進んだことに伴って製品構成が変化したことによるコストの増加があり、大部分が相殺されました。

〔Core販売費及び一般管理費〕

Core販売費及び一般管理費は、5,097億円（△289億円および△5.4% AER、△2.0% CER）となりました。この減少は、主に円高による為替影響、および全社的な効率化プログラムのコスト節減効果として人件費をはじめとした費用が削減されたことによるものです。

〔Core研究開発費〕

Core研究開発費は、3,055億円（△387億円および△11.2% AER、△7.5% CER）となりました。この減少は、主に特定の開発プログラムの終了による費用の削減、円高による為替影響、および全社的な効率化プログラムの節減効果によるものです。この減少は、後期開発パイプラインに対する投資の増加により一部相殺されております。

〔Core中間利益〕

Core中間利益は、4,387億円（△505億円および△10.3% AER、△11.1% CER）、Core中間利益（親会社の所有者帰属分）は、4,386億円（△505億円および△10.3% AER、△11.1% CER）となりました。Core中間利益は、Core営業利益に基づき、以下の通り算出されます。

(単位:億円、%以外)					
	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core営業利益	7,199	6,392	△807	△11.2%	△8.8%
Core金融収益及び費用（純額）	△733	△671	62	△8.4%	△7.1%
Core持分法による投資損益	16	△6	△22	—	—
Core税引前中間利益	6,483	5,715	△768	△11.8%	△9.3%
Core法人所得税費用	△1,591	△1,328	263	△16.5%	△3.6%
Core中間利益	4,892	4,387	△505	△10.3%	△11.1%
Core中間利益 （親会社の所有者帰属分）	4,891	4,386	△505	△10.3%	△11.1%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core金融損益〕

Core金融収益とCore金融費用をあわせた金融損益は、671億円の損失（△62億円および△8.4% AER、△7.1% CER）となりました。

〔Core持分法による投資損益〕

当期のCore持分法による投資損益は、6億円の損失（△22億円）となりました。前年同期におけるCore持分法による投資損益は、16億円の利益でした。

〔Core税引前中間利益〕

Core税引前中間利益は、5,715億円（△768億円および△11.8% AER、△9.3% CER）となりました。

〔Core法人所得税費用〕

Core法人所得税費用は、1,328億円（△263億円および△16.5% AER、△3.6% CER）となりました。当期において、主に繰延税金資産の回収可能性の見直しに関して認識した税金費用の減少がありましたが、税額控除が減少したことにより一部が相殺されました。

〔Core EPS〕

Core EPSは、279円（△31円および△10.0% AER、△10.8% CER）となりました。

財政状態の概況

(単位：億円)

	前年度末	当期末	増減額
資産合計	142,483	144,703	2,220
負債合計	73,124	73,386	262
資本合計	69,360	71,317	1,957

〔資産〕

当期末における資産合計は、14兆4,703億円（+2,220億円）となりました。現金及び現金同等物の増加（+2,964億円）に加え、主に為替換算の影響によりのれんが増加（+1,073億円）しております。また、主にPDT製品およびENTYVIOに関連する仕掛品ならびに製品在庫の増加、為替換算の影響により棚卸資産が増加（+821億円）しております。これらの増加は、主に償却による無形資産の減少（△3,323億円）により一部相殺されております。

〔負債〕

当期末における負債合計は、7兆3,386億円（+262億円）となりました。当期末における社債及び借入金合計は4兆6,453億円^(注)（+1,301億円）となり、償還および返済により一部相殺されたものの、主に為替換算の影響に加え、円貨建無担保普通社債および米ドル建保証付無担保普通社債の発行により増加しております。この増加は、賞与の支払による未払費用の減少に伴う、その他の流動負債の減少（△908億円）により一部相殺されております。

(注) 当期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ4兆4,053億円および2,401億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (500百万米ドル)	2015年6月	2045年6月	754億円
米ドル建無担保普通社債 (1,500百万米ドル)	2016年9月	2026年9月	2,188億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,000百万ユーロ)	2018年11月	2026年11月 ～2030年11月	5,198億円
米ドル建無担保普通社債 (1,750百万米ドル)	2018年11月	2028年11月	2,578億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	10,292億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	6,226億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,496億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2024年6月	2084年6月	4,582億円
米ドル建無担保普通社債 (3,000百万米ドル)	2024年7月	2034年7月 ～2064年7月	4,388億円
円貨建無担保普通社債	2025年6月	2030年6月 ～2035年6月	1,836億円
米ドル建無担保普通社債 (2,400百万米ドル)	2025年7月	2035年7月 ～2055年7月	3,514億円
合計			4兆4,053億円

借入金:

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
バイラテラルローン	2016年3月 ～2024年4月	2026年3月 ～2031年4月	2,000億円
シンジケート ハイブリッド ロ ーン (劣後特約付ローン)	2024年10月	2084年10月	400億円
その他			1億円
合計			2,401億円

当社グループは、2025年4月25日に、バイラテラルローン100億円を満期返済しました。2025年6月12日には、発行総額1,840億円、償還期日2030年6月12日から2035年6月12日の円貨建無担保社債（「本円建社債」）を発行しました。本円建社債の発行により調達した資金は、コマーシャル・ペーパーの償還に充当されました。その後、2025年6月23日には、米ドル建無担保普通社債800百万米ドルを満期償還しました。また、2025年3月31日に借入れた500百万米ドルのバイラテラルローンについては、2025年7月3日まで月次で借換をしています。

2025年7月2日には、発行総額2,400百万米ドル、償還期日2035年7月7日および2055年7月7日の米ドル建保証付無担保普通社債（「本米ドル建社債」）を、当社の間接的な完全子会社である武田U.S.ファイナンス Inc.により発行しました。本米ドル建社債の発行により調達した資金は、2025年7月3日の500百万米ドルのバイラテラルローンの返済と2025年7月にコマーシャル・ペーパーの償還に主に充当されました。

（注）上記の社債及び借入金に関する説明に記載している金額は、元本金額で表示しております。

〔資本〕

当期末における資本合計は、7兆1,317億円（+1,957億円）となりました。この増加は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動により、その他の資本の構成要素が増加（+2,534億円）したことによるものです。この増加は、主に中間利益1,124億円の計上があったものの、配当金の支払いに伴う1,544億円の減少により、利益剰余金が減少（△389億円）したことにより一部相殺されております。

キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前年同期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,513	5,937	1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,318	△813	1,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,063	△2,269	△4,332
現金及び現金同等物の増加額	4,258	2,854	△1,403
現金及び現金同等物の期首残高	4,578	3,851	△727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	109	355
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,590	6,815	△1,775

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,937億円（+1,424億円）となりました。この増加は主に、売上債権及びその他の債権ならびに仕入債務及びその他の債務の変動などにより、資産及び負債の増減額が増加したことによるものです。この増加は、非資金項目およびその他の調整項目を調整した後の中間利益の減少により一部相殺されております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、△813億円（+1,505億円）となりました。この増加は主に、無形資産の取得による支出、ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出、および投資の取得による支出が減少したことに加え、事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）が増加したことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,269億円（△4,332億円）となりました。この減少は主に、社債及び長期借入金の発行・返済に伴う正味キャッシュ・フローの減少、自己株式の取得の増加、また前年同期の社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済によるものです。

業績予想およびマネジメントガイダンス

2025年度の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月8日の決算発表時から下表のとおり修正します。

新製品に注力し新たな局面へ移行する年である2025年度において、上期の中核事業の業績は、当社の想定通りの進捗となりました。修正した業績予想には、第2四半期に行ったパイプラインに係る戦略的判断に伴う減損損失や取引通貨に係る為替の影響を反映しています。

2025年度の業績予想

	当初公表予想 (2025年5月8日)	今回公表予想 (2025年10月30日)	増減額	増減率
売上収益	4兆5,300億円	4兆5,000億円	△300億円	△0.7 %
営業利益	4,750億円	4,000億円	△750億円	△15.8 %
税引前当期利益	3,070億円	2,430億円	△640億円	△20.8 %
当期利益（親会社の所有者帰属分）	2,280億円	1,530億円	△750億円	△32.9 %
EPS	144円81銭	97円14銭	△47円66銭	△32.9 %
Core売上収益 ^(注)	4兆5,300億円	4兆5,000億円	△300億円	△0.7 %
Core営業利益 ^(注)	1兆1,400億円	1兆1,300億円	△100億円	△0.9 %
Core EPS ^(注)	485円	479円	△6円	△1.2 %

〔注〕 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、当初公表予想から300億円減収（△0.7%）の4兆5,000億円に下方修正しました。これは、主にENTYVIOの売上予想を修正したことに加え、米国におけるVYVANSEの後発品の市場浸透による減収影響が当初の想定を上回り大きくなっていることを反映したものです。これらの影響は、前提為替レートの見直しによる増収影響により一部相殺される見通しです。

Core売上収益についても、財務ベースの売上収益と同様の修正を行いました。

〔営業利益〕

営業利益は、当初公表予想から750億円減益（△15.8%）の4,000億円に下方修正しました。これは、主に収益性の高い製品の減収影響に伴い製品構成に係る利益影響が悪化する見通しであること、一部製品の取引通貨に係る為替影響が減益影響となることが見込まれること、および製品に係る無形資産減損損失の予想値を増額したことによるものです。これらの影響は、研究開発活動の優先順位付けや全社的な効率化プログラムを含めた追加のコスト節減効果による、営業経費全般にわたる費用削減の実現により一部相殺される見通しです。

Core営業利益は、当初公表予想から100億円減益（△0.9%）の1兆1,300億円を見込んでいます。

〔当期利益（親会社の所有者帰属分）〕

当期利益（親会社の所有者帰属分）は、当初公表予想から750億円減益（△32.9%）の1,530億円に下方修正しました。税引前当期利益は、金融収益と金融費用をあわせた金融損益が1,560億円の損失となり110億円減少（△6.6%）する見込みであるものの、主に営業利益の減益修正により、640億円減益（△20.8%）の2,430億円となることを見込んでいます。税引前当期利益は減益になる一方で、主に減損損失に係る税務上損金として認められない費用および繰延税金資産の取崩額の増加により、税金費用は当初公表予想と同じ水準となる見込みであり、実効税率は約37%を前提としています。

財務ベースのEPSは、47円66銭減少（△32.9%）の97円14銭、Core EPSは6円減少（△1.2%）の479円を見込んでいます。

2025年度の業績予想の主な前提条件

	当初公表予想 (2025年5月8日)	今回公表予想 (2025年10月30日)	
為替レート (円)	通期	通期	下期
米ドル/円	150円	147円	148円
ユーロ/円	160円	170円	174円
ロシアルーブル/円	1.7円	1.8円	1.8円
中国元/円	20.5円	20.5円	20.8円
ブラジルリアル/円	25.9円	27.0円	27.8円
売上原価	△ 1 兆5,400億円	△ 1 兆5,900億円	
販売費及び一般管理費	△ 1 兆1,000億円	△ 1 兆950億円	
研究開発費	△ 7,500億円	△ 6,850億円	
製品に係る無形資産償却費	△ 5,000億円	△ 4,970億円	
製品に係る無形資産減損損失 (注) 2	△ 500億円	△ 1,100億円	
その他の営業収益	100億円	270億円	
その他の営業費用 (注) 3	△ 1,250億円	△ 1,500億円	
金融収益及び費用 (純額)	△ 1,670億円	△ 1,560億円	
調整後フリー・キャッシュ・フロー (注) 1、4	7,500～8,500億円	6,000～7,000億円	
資本的支出 (キャッシュ・フロー・ベース) (注) 4	△ 2,700～△ 3,200億円	△ 4,000～△ 4,500億円	
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△ 2,160億円	△ 2,200億円	
調整後EBITDA (注) 1 に対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	10%台半ば	10%台半ば	

- (注) 1 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
- 2 仕掛研究開発品を含む。
- 3 主に全社的な効率化プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用が、当初公表予想には480億円、今回公表予想には560億円含まれています。
- 4 Innovent Biologics Inc.への12億米ドルの契約一時金の支払い（見込み）が含まれています。

目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。2025年度の通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2025年5月8日の決算発表時から下表のとおり修正します。

	当初公表マネジメントガイダンス (2025年5月8日)	CERベース増減率 (%) (注)
		今回公表マネジメントガイダンス (2025年10月30日)
Core売上収益	概ね横ばい	概ね横ばい
Core営業利益	概ね横ばい	一桁台前半%の減少
Core EPS	概ね横ばい	一桁台前半%の減少

(注) 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

今回公表の2025年度の業績予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

- ・ 欧州連合（EU）および日本から米国に輸入される医薬品に対する15%の関税や、関税措置による影響を最小化するために当社が実施している在庫管理などの緩和策を、最新の想定として反映しており、これら関税に関連する影響は軽微です。
- ・ VYVANSE/ELVANSEのグローバル売上は2,270億円、前年度から1,236億円の減収（CERベースでは35%減収）を見込んでいます。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

当期の中間配当

1 株当たり年間配当予想200円に変更はありません。

当期の中間配当金は、1 株当たり100円とすることを取締役会にて決議しました。当配当金の支払開始日は、2025年12月 1 日です。

要約中間連結財務諸表

(1) 要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル) ^(注)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	2,384,028	2,219,481	\$15,000
売上原価	△781,265	△764,736	△5,168
販売費及び一般管理費	△538,312	△509,436	△3,443
研究開発費	△344,027	△305,373	△2,064
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△305,245	△336,793	△2,276
その他の営業収益	13,933	23,519	159
その他の営業費用	△78,537	△73,101	△494
営業利益	350,576	253,561	1,714
金融収益	34,793	118,154	799
金融費用	△128,145	△190,296	△1,286
持分法による投資損益	△1,247	△2,615	△18
税引前中間利益	255,976	178,804	1,208
法人所得税費用	△68,570	△66,254	△448
中間利益	187,406	112,550	761
中間利益の帰属			
親会社の所有者持分	187,294	112,441	760
非支配持分	112	108	1
合計	187,406	112,550	761
1株当たり中間利益（円または米ドル）			
基本的1株当たり中間利益	118.85	71.57	0.48
希薄化後1株当たり中間利益	117.11	70.45	0.48

(注) 当要約中間連結損益計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル147.97円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約中間連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

(2) 要約中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル) ^(注)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	187,406	112,550	\$761
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	△7,514	27,311	185
確定給付制度の再測定	703	757	5
	△6,811	28,067	190
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△452,433	204,959	1,385
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26,304	16,611	112
ヘッジコスト	5,656	3,458	23
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△101	△260	△2
	△420,574	224,768	1,519
その他の包括利益合計	△427,385	252,835	1,709
中間包括利益合計	△239,979	365,385	2,469
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者持分	△240,081	365,288	2,469
非支配持分	102	97	1
合計	△239,979	365,385	2,469

(注) 当要約中間連結包括利益計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル147.97円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約中間連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

(3) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル) ^(注)
	前年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	1,968,209	1,984,126	\$13,409
のれん	5,324,430	5,431,698	36,708
無形資産	3,631,560	3,299,225	22,297
持分法で会計処理されている投資	10,802	8,919	60
その他の金融資産	351,124	365,413	2,470
その他の非流動資産	70,282	70,531	477
繰延税金資産	370,745	389,768	2,634
非流動資産合計	11,727,152	11,549,679	78,054
流動資産			
棚卸資産	1,217,349	1,299,486	8,782
売上債権及びその他の債権	709,465	688,963	4,656
その他の金融資産	20,476	58,192	393
未収法人所得税	15,789	13,275	90
その他の流動資産	159,603	166,386	1,124
現金及び現金同等物	385,113	681,486	4,606
売却目的で保有する資産	13,397	12,832	87
流動資産合計	2,521,192	2,920,620	19,738
資産合計	14,248,344	14,470,300	97,792

		(単位：百万円)	(単位：百万米ドル) ^(注)
	前年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	3,966,326	4,351,462	\$29,408
その他の金融負債	550,900	545,763	3,688
退職給付に係る負債	135,429	144,101	974
未払法人所得税	317	2,307	16
引当金	35,177	32,766	221
その他の非流動負債	82,542	89,527	605
繰延税金負債	35,153	33,029	223
非流動負債合計	4,805,844	5,198,955	35,135
流動負債			
社債及び借入金	548,939	293,858	1,986
仕入債務及びその他の債務	475,541	438,985	2,967
その他の金融負債	219,120	226,170	1,528
未払法人所得税	133,497	122,907	831
引当金	533,140	551,523	3,727
その他の流動負債	596,283	505,483	3,416
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	729	5
流動負債合計	2,506,521	2,139,655	14,460
負債合計	7,312,365	7,338,610	49,595
資本			
資本金	1,694,685	1,694,759	11,453
資本剰余金	1,775,713	1,734,685	11,723
自己株式	△74,815	△49,124	△332
利益剰余金	1,187,586	1,148,658	7,763
その他の資本の構成要素	2,351,915	2,605,315	17,607
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	—	△3,595	△24
親会社の所有者に帰属する持分	6,935,084	7,130,697	48,190
非支配持分	895	992	7
資本合計	6,935,979	7,131,690	48,197
負債及び資本合計	14,248,344	14,470,300	97,792

(注) 当要約中間連結財政状態計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル147.97円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約中間連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2024年4月1日残高	1,676,596	1,747,414	△51,259	1,391,203	2,573,407	15,729
中間利益				187,294		
その他の包括利益					△452,523	△7,514
中間包括利益	—	—	—	187,294	△452,523	△7,514
新株の発行	18,064	18,064				
自己株式の取得			△1,918			
自己株式の処分		0	0			
配当				△147,653		
その他の資本の構成要素 からの振替				840		△137
株式報酬取引による増加		37,143				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△64,476	28,348			
所有者との取引額合計	18,064	△9,269	26,430	△146,813	—	△137
2024年9月30日残高	1,694,660	1,738,145	△24,829	1,431,684	2,120,884	8,077

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の再 測定	合計	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益			
2024年4月1日残高	△63,896	△15,930	—	2,509,310	—	7,273,264	741	7,274,005
中間利益				—		187,294	112	187,406
その他の包括利益	26,304	5,656	703	△427,375		△427,375	△10	△427,385
中間包括利益	26,304	5,656	703	△427,375	—	△240,081	102	△239,979
新株の発行				—		36,128		36,128
自己株式の取得				—		△1,918		△1,918
自己株式の処分				—		0		0
配当				—		△147,653		△147,653
その他の資本の構成要素 からの振替			△703	△840		—		—
株式報酬取引による増加				—		37,143		37,143
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—		△36,129		△36,129
所有者との取引額合計	—	—	△703	△840	—	△112,428	—	△112,428
2024年9月30日残高	△37,592	△10,274	—	2,081,095	—	6,920,754	843	6,921,597

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2025年4月1日残高	1,694,685	1,775,713	△74,815	1,187,586	2,419,978	4,757
中間利益				112,441		
その他の包括利益					204,710	27,311
中間包括利益	—	—	—	112,441	204,710	27,311
新株の発行	74	74				
自己株式の取得		△20	△51,610			
配当				△154,411		
その他の資本の構成要素 からの振替				3,042		△2,285
株式報酬取引による増加		36,219				
株式報酬取引による減少 （権利行使）		△77,301	77,301			
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替					3,595	
所有者との取引額合計	74	△41,028	25,691	△151,369	3,595	△2,285
2025年9月30日残高	1,694,759	1,734,685	△49,124	1,148,658	2,628,283	29,782

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の再 測定	合計	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益			
2025年4月1日残高	△64,852	△7,967	—	2,351,915	—	6,935,084	895	6,935,979
中間利益				—		112,441	108	112,550
その他の包括利益	16,611	3,458	757	252,847		252,847	△11	252,835
中間包括利益	16,611	3,458	757	252,847	—	365,288	97	365,385
新株の発行				—		148		148
自己株式の取得				—		△51,630		△51,630
配当				—		△154,411		△154,411
その他の資本の構成要素 からの振替			△757	△3,042		—		—
株式報酬取引による増加				—		36,219		36,219
株式報酬取引による減少 （権利行使）				—		—		—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替				3,595	△3,595	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△757	553	△3,595	△169,674	—	△169,674
2025年9月30日残高	△48,241	△4,509	—	2,605,315	△3,595	7,130,697	992	7,131,690

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル) ^(注)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益	187,406	112,550	\$761
減価償却費及び償却費	384,672	366,618	2,478
減損損失	36,065	87,143	589
持分決済型株式報酬	36,940	35,262	238
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	2,457	916	6
事業譲渡及び子会社株式売却益	△6,376	△17,929	△121
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額（純額）	2,172	989	7
金融収益及び費用（純額）	93,352	72,142	488
持分法による投資損益	1,247	2,615	18
法人所得税費用	68,570	66,254	448
資産及び負債の増減額			
売上債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△57,779	38,286	259
棚卸資産の増加額	△51,218	△42,031	△284
仕入債務及びその他の債務の減少額	△37,079	△11,242	△76
引当金の増加額	12,527	8,533	58
その他の金融負債の減少額	△17,455	△5,309	△36
その他（純額）	△119,427	△34,790	△235
営業活動による現金生成額	536,076	680,006	4,596
法人所得税等の支払額	△89,081	△91,891	△621
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	4,272	5,535	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,267	593,651	4,012
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息の受取額	9,198	7,726	52
配当金の受取額	207	584	4
有形固定資産の取得による支出	△106,914	△88,008	△595
有形固定資産の売却による収入	38	6,385	43
無形資産の取得による支出	△91,552	△39,885	△270
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による 支出	△31,784	—	—
投資の取得による支出	△27,734	△229	△2
投資の売却、償還による収入	23,115	4,010	27
関連会社株式の取得による支出	—	△623	△4
関連会社株式の売却による収入	—	686	5
事業売却による収入 （処分した現金及び現金同等物控除後）	8,330	29,645	200
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済に よる支出	△13,990	△1,536	△10
その他（純額）	△738	△82	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,824	△81,326	△550

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル) ^(注)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額	△317,000	△341,780	△2,310
社債の発行及び長期借入れによる収入	984,460	526,060	3,555
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△284,019	△125,385	△847
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	46,880	—	—
自己株式の取得による支出	△1,882	△51,603	△349
利息の支払額	△42,298	△52,296	△353
配当金の支払額	△147,309	△154,082	△1,041
リース負債の支払額	△23,375	△22,318	△151
その他（純額）	△9,120	△5,476	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,336	△226,881	△1,533
現金及び現金同等物の増加額	425,779	285,444	1,929
現金及び現金同等物の期首残高	457,800	385,113	2,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,564	10,929	74
現金及び現金同等物の中間期末残高	859,015	681,486	4,606

(注) 当要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル147.97円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約中間連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

（６）その他情報

（重要な後発事象）

2025年10月、当社グループは、Innovent Biologics, Inc.（「Innovent社」）と、後期開発段階にある２つの固形がん治療薬であるIBI363およびIBI343について、中国・香港・マカオ・台湾以外の全世界における開発、製造、商業化に関するライセンスおよび提携契約を締結しました。また、初期開発段階の治療薬であるIBI3001の中国・香港・マカオ・台湾以外での全世界における独占的ライセンスオプションを取得します。

当社グループは、本取引の完了時に、Innovent社へのマイノリティ出資を含め、契約一時金1,200百万米ドルを支払う予定です。本契約一時金は、当社グループの手元資金から充当されます。IBI363およびIBI343については、マイルストーンおよびロイヤルティを支払う可能性があります。IBI363については、当社グループとInnovent社で、グローバルに共同開発を行い、開発費用は60%（当社グループ）／40%（Innovent社）の割合で分担します。また、米国においては当社グループ主導のもと共同で商業化し、利益または損失は60%（当社グループ）／40%（Innovent社）の割合で分配する予定です。IBI3001については、当社グループがオプションを行使する場合には、オプション行使料を支払い、さらに追加のマイルストーンおよびロイヤルティを支払う可能性があります。本取引の完了には、規制当局の承認など、一般的な取引完了条件を満たす必要があります。

補足情報

1. パイプラインの状況	32
I. 開発の状況	32
II. 最近のステージアップ品目	40
III. パイプラインから削除されたプロジェクト	41
IV. 研究開発における提携	42
2. 補足売上収益情報	47
• 地域別売上収益	47
◦ 累計	47
◦ 四半期	48
• 主要製品別売上高（財務報告ベース 対前年同期比）	49
◦ 累計	49
◦ 四半期	51
■ 第2四半期	51
• 主要製品別売上高（財務報告AERベースおよびCore CERベース増減率）	53
• 主要品目見込	55

1. パイプラインの状況

I. 開発の状況

- 本表では、別途明記されている場合を除き、2025 年 10 月 30 日（決算発表日）現在、(i) 当社が自社あるいはパートナーと共同で臨床開発している、あるいは (ii) 臨床開発かつ/または商業化を将来行う可能性がある契約上の権利を保有するパイプラインを掲載していますが、全ての共同研究開発活動を記載しているものではありません。掲載している治療薬の候補物質は様々な開発段階にあり、今後、開発中止や新たな候補物質の臨床ステージ入りによって内容が変わる可能性があります。本表にある治療薬の候補物質が製品として発売になるかどうかは、前臨床試験や臨床試験の結果・市場動向の変化・規制当局からの販売承認取得の有無など、様々な要因に影響されます。
- 本表では当社が承認取得を目指しているパイプラインの主な効能および 2025 年度中に承認されたパイプラインを掲載しています。掲載している効能以外にも、将来の効能・剤型追加の可能性を検討するために臨床試験を行っています。
- 本表では米国・欧州・日本・中国における開発状況を掲載していますが、新興国を含め他の地域においても開発を行っています。「国／地域」の欄には、米国・欧州・日本・中国のうちのいずれかにおいて、申請用データ取得試験を実施している、または販売許可申請を実施した国、地域を示しています。「グローバル」の表記は米国・欧州・日本・中国における開発をまとめて記載しています。
- 当社が販売権を持っている地域において、いずれかの適応症で販売承認を取得している場合、製品名も記載しています（米国・欧州・日本・中国のみ）。
- ステージアップの基準は、FSI（第一被験者の登録日）としています（別途明記される場合を除きます）。
- 下記の表にあるパイプラインのモダリティは、「低分子」、「ペプチド・オリゴヌクレオチド」、「生物学的製剤他」のいずれかに分類しています。

消化器系・炎症性疾患領域

開発コード ＜一般名＞ 製品名（国／地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
TAK-755（注） ¹ ＜ADAMTS13＞ アジンマ （米国、欧州、日本）	ADAMTS13 酵素補充療法 （注射剤）	生物学的製剤他	先天性血栓性血小板減少性紫斑病	中国	申請（25/3）
			免疫性血栓性血小板減少性紫斑病	米国 欧州	P－II b P－II b
MLN0002 ＜vedolizumab＞ ENTYVIO （グローバル） エンタイビオ（日本）	ヒト化抗 α4β7 インテグリン モノクローナル抗体 （注射剤）	生物学的製剤他	潰瘍性大腸炎・クローン病（小児） （静脈注射製剤）	グローバル	P－III
			潰瘍性大腸炎・クローン病（小児） （皮下注射製剤）	グローバル	P－III
TAK-999（注） ² ＜fazirsiran＞	GalNAc ベース RNA 干渉 （RNAi）（注射剤）	ペプチド・オリ ゴヌクレオチド	α-1 アンチトリプシン欠乏症に伴う肝疾患	米国 欧州	P－III P－III
TAK-279 ＜zasocitinib＞	チロシンキナーゼ 2（TYK2） 阻害薬（経口剤）	低分子	乾癬	グローバル	P－III
			乾癬性関節炎	グローバル	P－III
			クローン病	—	P－II b
			潰瘍性大腸炎	—	P－II b
TAK-079 ＜mezagitamab＞	抗 CD38 モノクローナル抗体 （注射剤）	生物学的製剤他	免疫性血小板減少症	グローバル	P－III
			IgA 腎症	グローバル	P－III
TAK-227/ZED1227（注） ³	トランスグルタミナーゼ 2 阻害薬（経口剤）	低分子	セリアック病	—	P－II b
TAK-101（注） ⁴	Tolerizing Immune Modifying nanoParticle （TIMP）（注射剤）	生物学的製剤他	セリアック病	—	P－II
TAK-004	ペプチドアゴニスト（注射剤）	ペプチド・オリ ゴヌクレオチド	悪心、嘔吐	—	P－I

- (注) 1 KMバイオロジクス社との提携
2 Arrowhead Pharmaceuticals社との提携
3 Zedira社およびDr. Falk Pharma社との提携、開発はDr. Falk Pharmaが主導
4 COUR Pharmaceuticals社との提携

2025 年度第 1 四半期以降の追加：なし

2025 年度第 1 四半期以降の削除：なし

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域

開発コード ＜一般名＞ 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
TAK-861 ＜oveporexton＞	オレキシン 2 受容体 アゴニスト（経口剤）	低分子	ナルコレプシータイプ 1	グローバル	P－Ⅲ
TAK-594/DNL593（注）1	脳内移行性を有するプログラ ニュリン融合蛋白質 （注射剤）	生物学的製剤他	前頭側頭型認知症	—	P－Ⅱ
TAK-360	オレキシン 2 受容体 アゴニスト（経口剤）	低分子	特発性過眠症	—	P－Ⅱ
			ナルコレプシータイプ 2	—	P－Ⅱ

（注）1 Denali Therapeutics社との提携、開発は同社が主導

2025 年度第 1 四半期以降の追加：なし

2025 年度第 1 四半期以降の削除：

- TAK-341/MEDI1341 多系統萎縮症（MSA）（P－Ⅱ、中止）
- TAK-925 ナルコレプシー（P－Ⅰ、中止）

オンコロジー領域

開発コード ＜一般名＞ 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
SGN-35 (注) 1 ＜brentuximab vedotin＞ アドセトリス （欧州、日本、中国）	CD30 モノクローナル抗体薬物 複合体（注射剤）	生物学的製剤他	ホジキンリンパ腫における BrECADD レジメン （brentuximab vedotin、etoposide、 cyclophosphamide、doxorubicin、 dacarbazine、dexamethasone） （フロントライン） (注) 2	欧州	承認（25/6）
TAK-121 (注) 3 ＜rusfertide＞	ヘプシジンミメティックス ペプチド（注射剤）	ペプチド・オリ ゴヌクレオチド	真性多血症	米国	P－Ⅲ
TAK-226 (注) 4 ＜elritercept＞	アクチビン A/B リガンド トラップ（注射剤）	生物学的製剤他	骨髄異形成症候群（MDS）に伴う貧血 （2 次治療）	米国 欧州	P－Ⅲ
			骨髄繊維症（MF）に伴う貧血	—	P－Ⅱ
TAK-853 (注) 5 ＜mirvetuximab soravtansine-gynx＞	抗体薬物複合体 葉酸受容体α（FRα）が標的 （注射剤）	生物学的製剤他	プラチナ製剤感受性卵巣がん	日本	P－Ⅲ
			プラチナ製剤抵抗性卵巣がん	日本	P－Ⅱ
TAK-168/KQB168 (注) 6	免疫調節薬（経口剤）	低分子	固形がん	—	P－Ⅰ

（注）1 Pfizer社との提携

2 German Hodgkin Study Groupが実施したHD21試験のデータに基づく申請

3 Protagonist Therapeutics社との提携、開発は同社が主導

4 Keros Therapeutics社との提携

5 AbbVie社との提携、プラチナ製剤感受性卵巣がんを対象としたグローバル P－Ⅲ試験は同社が主導

6 Kumquat Biosciences社との提携、P－Ⅰ試験は同社が主導

2025 年度第 1 四半期以降の追加：なし

2025 年度第 1 四半期以降の削除：なし

その他の希少疾患品目

開発コード ＜一般名＞ 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
TAK-577 ボンベンディ （米国、日本、中国） VEYVONDI（欧州）	フォン・ヴィレブランド因子 〔遺伝子組換え〕（注射剤）	生物学的製剤他	フォン・ヴィレブランド病の出血時および 周術期の補充療法（小児）	米国 日本 欧州 欧州	承認（25/9） 申請（25/6） 申請（出血時、 25/4） P－Ⅲ（周術期）
			フォン・ヴィレブランド病の予防（小児）	グローバル	P－Ⅲ
TAK-660 アディノベイト （米国、日本） ADYNOVI（欧州）	抗血友病因子 〔遺伝子組換え〕 PEG 修飾 （注射剤）	生物学的製剤他	血友病 A	中国	申請（25/7）
			血友病 A（小児）	欧州	P－Ⅲ
TAK-620（注） ¹ ＜maribavir＞ リブテンシティ （グローバル）	ベンズイミダゾールリボシド 系阻害薬（経口剤）	低分子	移植後のサイトメガロウイルス感染（十歳代を 含む小児）	グローバル	P－Ⅲ

（注）1 GSK社との提携

2025 年度第 1 四半期以降の追加：なし

2025 年度第 1 四半期以降の削除：なし

血漿分画製剤

開発コード ＜一般名＞ 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
TAK-339 ＜IVIG＞ グロベニン-I（日本）	免疫グロブリン 10% [ヒト由来]（注射剤）	生物学的製剤他	複数の適応症	日本	承認（25/7）
			自己免疫性脳炎（AE）	日本	申請（25/10）
TAK-771（注） ¹ ＜SCIG Infusion 10% （Human） w/ Recombinant Human Hyaluronidase＞ ハイキューピア （米国、欧州、日本）	遺伝子組換え型 ヒトヒアルロニダーゼ含有 免疫グロブリン G 補充療法 （注射剤）	生物学的製剤他	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎・ 多巣性運動ニューロパチー	日本	承認（25/6）
TAK-880 ＜10% IVIG （Low IgA）＞ GAMMAGARD LIQUID ERC（米国） DEQSIGA（欧州）	免疫グロブリン 10% [ヒト由来]（注射剤） （IgA 低含有）	生物学的製剤他	原発性免疫不全症候群	米国 欧州	承認（25/6） 承認（25/5）
TAK-961 ＜IVIG＞ 献血グロベニン-I （日本）	免疫グロブリン 10% [ヒト由来]（注射剤）	生物学的製剤他	複数の適応症	日本	申請（25/2）
			自己免疫性脳炎（AE）	日本	申請（25/10）
	免疫グロブリン 5% [ヒト由来]（注射剤）	生物学的製剤他	自己免疫性脳炎（AE）	日本	P－Ⅲ
TAK-330 PROTHROMPLEX TOTAL（欧州）	4 因子含有プロトロンビン 複合体濃縮製剤[ヒト由来] （注射剤）	生物学的製剤他	血液凝固障害、手術時の直接経口抗凝固薬 （DOAC）使用に伴う出血傾向の抑制	米国	P－Ⅲ
TAK-881 ＜Facilitated 20% SCIG＞	遺伝子組換え型 ヒトヒアルロニダーゼ 含有免疫グロブリン G 20% 補充療法（注射剤）	生物学的製剤他	原発性免疫不全症候群	米国 欧州 日本	P－Ⅲ P－Ⅲ P－Ⅲ
			慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	米国 欧州 日本	P－Ⅲ P－Ⅲ P－Ⅲ
TAK-411	高シアル化免疫グロブリン [ヒト由来]（注射剤）	生物学的製剤他	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	—	P－Ⅱ

（注）1 Halozyyme社との提携

2025 年度第 1 四半期以降の追加：なし

2025 年度第 1 四半期以降の削除：なし

ワクチン

開発コード 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
TAK-003 QDENG （グローバル）	4 価 Dengue 熱ワクチン （注射剤）	生物学的製剤他	4 種すべての血清型によるあらゆる重症度の Dengue 熱ウイルスによる感染症の予防、 ただし 4 歳以上が対象 （追加接種としての延長投与）	—	P－Ⅲ

2025 年度第 1 四半期以降の追加：なし

2025 年度第 1 四半期以降の削除：なし

**オプション契約：当社が臨床開発かつ/または商業化を将来行う可能性がある契約上の権利を保有する
その他のパイプラインの一部**

開発コード 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
HQP1351 ^{(注) 1} <olverembatinib>	BCR-ABL/チロシン キナーゼ阻害薬（TKI） （経口剤）	低分子	慢性骨髄性白血病	米国 欧州 日本	P－Ⅲ
ACI-24.060 ^{(注) 2}	アミロイド β 能動免疫	生物学的製剤他	アルツハイマー病	—	P－Ⅱ

（注）1 Olverembatinib/HQP1351は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを取得するためのオプション権を当社が行使
（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、Ascentage Pharma社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施

2 ACI-24.060は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを取得するためのオプション権を当社が行使
（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、AC Immune社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施

Ⅱ. 最近のステージアップ品目 ※2025 年 4 月 1 日以降の進捗情報

開発コード ＜一般名＞	適応症／剤型追加	国／地域	進捗情報
TAK-577	フォン・ヴィレブランド病の出血時および周術期の補充療法（小児）	米国	承認（25/9）
TAK-339 ＜10% IVIG＞	複数の適応症	日本	承認（25/7）
TAK-771 ＜SCIG Infusion 10% (Human) w/ Recombinant Human Hyaluronidase＞	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎・多巣性運動ニューロパチー	日本	承認（25/6）
TAK-880 ＜10% IVIG (Low IgA)＞	原発性免疫不全症候群	米国	承認（25/6）
SGN-35 ＜brentuximab vedotin＞	ホジキンリンパ腫における BrECADD レジメン（brentuximab vedotin、etoposide、cyclophosphamide、doxorubicin、dacarbazine、dexamethasone）（フロントライン）	欧州	承認（25/6）
TAK-880 ＜10% IVIG (Low IgA)＞	原発性免疫不全症候群	欧州	承認（25/5）
TAK-961 ＜10% IVIG＞	自己免疫性脳炎（AE）	日本	申請（25/10） ^{（注）}
TAK-339 ＜10% IVIG＞	自己免疫性脳炎（AE）	日本	申請（25/10） ^{（注）}
TAK-660	血友病 A	中国	申請（25/7）
TAK-577	フォン・ヴィレブランド病の出血時および周術期の補充療法（小児）	日本	申請（25/6）
TAK-226 ＜elritercept＞	骨髄異形成症候群（MDS）に伴う貧血（2 次治療）	米国 欧州	P－Ⅲ
TAK-079 ＜mezagitamab＞	IgA 腎症	グローバル	P－Ⅲ
TAK-360	ナルコレプシータイプ 2	—	P－Ⅱ
TAK-411	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	—	P－Ⅱ
TAK-168/KQB168	固形がん	—	P－Ⅰ

（注）2025 年度第 2 四半期における後発事象（2025 年 10 月 1 日以降の進捗情報）

Ⅲ. パイプラインから削除されたプロジェクト ※2025 年 4 月 1 日以降の情報

開発コード	適応症／剤型追加（国／地域,開発段階）	中止および終了理由
TAK-012	再発・難治性の急性骨髄性白血病（P－I）	戦略上の理由により TAK-012 の開発を中止。
TAK-341/MEDI1341	多系統萎縮症（MSA）（P－II）	TAK-341 の臨床第 2 相試験は主要および副次評価項目を満たさず、さらなる開発を支持する結果ではなかった。
TAK-925 <danavorexton>	ナルコレプシー（P－I）	戦略的判断に基づき danavorexton（TAK-925）のナルコレプシーにおける開発を中止。

IV. 研究開発における提携

- 本表では、研究開発における当社の提携および外部化提携を記載しており、全ての共同研究開発活動を記載しているものではありません。「内容/目的」欄の記述は、別途記載されていない限り契約締結時点のものを示しています。
- 本表では、2025 年 4 月 1 日以降に発生した提携を「✦」、外部化提携案件を「◆」で示しています。

消化器系・炎症性疾患領域

提携先	国	内容／目的
Arrowhead Pharmaceuticals	米国	α-1 アンチトリプシン欠乏症による肝疾患（AATLD）を対象とし、臨床段階にある RNA 干渉（RNAi）治療薬 fazirsiran（TAK-999、ARO-AAT）の開発に向けた提携およびライセンス契約。ARO-AAT は、AATLD の進行を引き起こす変異型 α-1 アンチトリプシン蛋白の産生を低減する目的で設計されたファースト・イン・クラスの治療薬となる可能性がある。
COUR Pharmaceuticals	米国	COUR 社からグリアジンタンパク質含有の Immune Modifying Nanoparticle である TIMP-GLIA（TAK-101）の全世界での独占的な開発および製品化の権利を獲得。
Engitix	英国	Engitix 社独自の細胞外マトリックス探索プラットフォームの活用による、肝線維症およびクローン病や潰瘍性大腸炎などの線維性の炎症性腸疾患に対する新規治療薬の特定と開発に関する共同研究およびライセンス契約。
Genevant Sciences Corporation	米国	肝星細胞を標的とする Genevant 社の LNP プラットフォームを活用し、肝線維症の進行を阻止または回復させるため当社が設計した RNAi オリゴヌクレオチドを送達することを目的とした提携およびライセンス契約。
KM バイオロジクス	日本	血栓性血小板減少性紫斑病（TTP）を対象とするが、同疾患に限らず、アジンマ（rADAMTS13、TAK-755）を治療に用いるための開発提携およびライセンス契約。
Mirum Pharmaceuticals	米国	アラジール症候群（ALGS）、進行性家族性肝内胆汁うっ滞症（PFIC）および胆道閉鎖症（BA）を対象としたリブマリー（maralixibat、TAK-625）の日本における開発および販売に関する独占的ライセンス契約。
Pfizer	米国	2016 年に締結された TAK-647 の全世界における開発および販売に関する独占的ライセンス契約。当社は、ポートフォリオの優先順位付けにより代謝障害関連脂肪肝炎（MASH）を対象とした TAK-647 のさらなる開発を継続しないことを決定。
UCSD/Fortis Advisors	米国	UCSD（カリフォルニア大学サンディエゴ校）からのライセンス技術を活用し、好酸球性食道炎治療薬として EOHILIA（budesonide 経口製剤、TAK-721）を開発。
Zedira/Dr. Falk Pharma	ドイツ	セリアック病におけるグルテンに対する免疫反応を予防するよう設計された、ファースト・イン・クラスの治療薬となる可能性のある組織トランスグルタミナーゼ 2（TG2）阻害薬 TAK-227/ZED1227 の開発および販売に関する提携・ライセンス契約。当社は米国およびその他の地域（欧州、カナダ、オーストラリアおよび中国を除く）における独占的権利を保有。

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域

提携先	国	内容／目的
AC Immune	スイス	アルツハイマー病治療薬として開発中の ACI-24.060 を含む、AC Immune 社の毒性アミロイド β (Aβ) を標的とする能動免疫療法に関する全世界の独占的オプションとライセンス契約。
AcuraStem	米国	AcuraStem 社の、筋萎縮性側索硬化症（ALS）に対する PIKFYVE を標的とした治療薬について、全世界の開発および商業化に関する独占的ライセンス契約。
AstraZeneca	英国	多系統萎縮症（MSA）およびパーキンソン病の治療薬候補として、alpha-synuclein 抗体である MEDI1341/TAK-341 の共同開発・販売契約。2025 年 10 月、当社は、MSA を対象とした臨床第 2 相試験が主要および副次評価項目を満たさず、さらなる開発を支持する結果ではなかったことを公表。
Anima Biotech	米国	遺伝的に特定された神経疾患に対する mRNA 翻訳調節薬に関する戦略的な共同研究・開発。
BioMarin	米国	髄腔内投与により外因性アリルスルファターゼ A 酵素の中枢神経系への直接補充を可能にする技術の導入。急速に進行し、最終的には生命を脅かす希少な神経変性疾患である異染性白質ジストロフィー (MLD) 患者において長期的な治療を行う (TAK-611)。
Denali Therapeutics	米国	Denali 社が有する脳へのバイオ治療薬移行性を高める Transport Vehicle (TV) プラットフォーム技術を用いた、最大 3 つの神経変性疾患治療薬候補の開発および販売に関する戦略的オプションおよび提携契約。当社は 2021 年度第 3 四半期に、DNL593/TAK-594 および DNL919/TAK-920 に関するオプション権を行使。2023 年度第 2 四半期に DNL919/TAK-920 の開発を中止。2025 年 2 月に ATV : TREM2 に関する提携プログラムを、当社および Denali 社合意のもと終了。
Lundbeck	デンマーク	トリンテリックス (vortioxetine) の共同開発・販売契約。
ルクサナバイオテク	日本	ルクサナ社の画期的な人工修飾核酸技術の、神経疾患領域における複数の未公開の標的遺伝子に対する全世界での独占的ライセンス契約。
Neurocrine Biosciences	米国	TAK-041/NBI-1065846、TAK-653/NBI-1065845 および TAK-831/NBI-1065844 (luvadaxistat) を含む 7 つの当社の早期から中期開発段階の精神疾患領域パイプラインに関する開発および製品化に関する提携。当社は開発マイルストーン、販売マイルストーン、および正味売上高に応じたロイヤルティを取得する権利を有する。特定の開発段階において、当社はすべての臨床試験プログラムについて、1 つひとつのパイプラインごとに、50 : 50 の利益配分を受ける、または受けない選択をすることができる。当社は Neurocrine 社より TAK-041 および TAK-831 の開発中止に関する通知を受領し、2025 年 3 月をもって開発が終了。2025 年 1 月、当社と Neurocrine 社は TAK-653 に関する契約内容を変更。当社は日本における独占的権利を再獲得し、マイルストーンおよびその他の地域の売上に基づくロイヤルティを受け取る権利を有する。当社は日本における開発に係る費用を負担。Neurocrine 社は日本以外の全世界での開発に係る費用を負担し、日本における売上に基づくロイヤルティを受け取る権利を有する。
ペプチドリーム	日本	神経筋疾患および神経変性疾患に対するペプチド-薬物複合体 (PDCs) の創製に関する共同研究および独占的ライセンス契約。

オンコロジー領域

提携先	国	内容／目的
AbbVie	米国	抗葉酸受容体α (FRα) 陽性の卵巣がんを対象とした、mirvetuximab soravtansine-gynx の日本における開発および商業化に関する独占的ライセンス契約。
Adimab	米国	オンコロジー領域において、3つのモノクローナル抗体及び3つのCD3二重特異性抗体の創薬・開発・販売に関する契約。
Ascentage Pharma	中国	慢性骨髄性白血病 (CML) およびその他の血液がんを対象に開発が進められている BCR-ABL チロシンキナーゼ阻害薬 (TKI) である olverembatinib/HQP1351 の独占的ライセンスを獲得するためのオプション契約。当社がオプション権を行使した場合、中国本土、香港、マカオ、台湾およびロシア以外の全地域で、olverembatinib の開発および商業化に関する全世界的な権利を獲得。
Crescendo Biologics	英国	がん領域における Humabody®を用いた治療薬の創製、開発および販売に関する提携およびライセンス契約。
Exelixis	米国	カボメティクス (cabozantinib) に関して、日本における進行性腎細胞癌及び肝細胞癌をはじめとする適応拡大を含めた独占的な開発・販売権を獲得。
F-star	英国	F-star 社の独自の Fcab™および mAb2™プラットフォームを活用する、非開示のがん免疫標的を対象とした二重特異性抗体に関する研究、開発および販売に関してロイヤリティを伴う全世界を対象とした独占的ライセンス契約。当社は、本契約に基づくすべての研究、開発および販売に関する活動を担う。
GSK	英国	ゼジューラ (niraparib) に関して、日本における全てのがん、および韓国と台湾における前立腺がんを除く全てのがんに関する独占的開発・販売権を獲得。
Heidelberg Pharma	ドイツ	抗体薬物複合体に関する2標的に関するライセンスを含む研究提携 (アルファアミニチン毒素及び独占権を有するリンカー)。
HUTCHMED	中国	HUTCHMED (China) Limited およびその子会社である HUTCHMED Limited との、全世界 (中国本土、香港およびマカオを除く) を対象とした、転移性大腸がんを含む全ての適応症における FRUZAQLA (国内製品名: フリュザクラ) (fruquintinib, TAK-113) のさらなる開発および商業化に関する独占的ライセンス契約。
Keros Therapeutics	米国	Keros Therapeutics 社との、全世界 (中国本土、香港およびマカオを除く) を対象とした、elritercept (TAK-226) の開発、製造および商業化に関する独占的なライセンス契約。
KSQ Therapeutics	米国	KSQ 社の CRISPRomics®技術を用いたがんに対する新規免疫ベース治療に関する、研究・開発・商業化における戦略的提携。
Kumquat Biosciences	米国	新規の低分子阻害薬によるがん免疫療法の単剤および/または併用療法としての開発および商業化に関する戦略的な独占的提携。
MD Anderson Cancer Center (MDACC)	米国	MDACC のプラットフォームおよび専門性と、当社の開発、製造ならびに商業化の能力を活用し、B細胞性の悪性腫瘍やその他のがんの治療に対して、臍帯血由来キメラ抗原受容体を発現した NK (CAR-NK) 細胞療法を提供するための独占的ライセンス契約および共同研究契約。当社は、再発・難治性の B細胞性悪性腫瘍を対象とした TAK-007 の開発を継続しないことをデータに基づき決定。
Pfizer	米国	CD30 を標的とする ADC (抗体薬物複合体) であるホジキンリンパ腫治療剤アドセトリス (brentuximab vedotin) の共同開発。現在は 80 カ国以上において承認済みであり、追加効能取得のための臨床試験を実施中。
Protagonist Therapeutics	米国	真性多血症を対象とした、天然型ホルモンヘプシジンの注射用ヘプシジンミメティクスペプチドである rusfertide (TAK-121) の全世界を対象とした開発および商業化に関するライセンス・提携契約。

血漿分画製剤

提携先	国	内容／目的
Halozyyme	米国	ハイキュービアの拡散と吸収を高めることを目的とした Halozyyme 社の独自基盤技術 ENHANZE™の導入。
Kamada	イスラエル	静脈投与 α1 プロテアーゼインヒビター（GLASSIA）の開発および商用化の導入契約；GLASSIA の米国、カナダ、オーストラリアおよびニュージーランドにおける独占的供給および流通；継続中の市販後コミットメントの実施。
Johnson & Johnson/Momenta Pharmaceuticals	米国	Johnson & Johnson 社に買収された Momenta Pharmaceuticals 社との、臨床開発段階にある高シアル化免疫グロブリン（hsIgG）候補物質に関するライセンス契約。
PreviPharma	欧州	新規標的タンパク質の開発に関する研究提携およびオプション契約。

ワクチン

提携先	国	内容／目的
Novavax	米国	厚生労働省（MHLW）および日本医療研究開発機構（AMED）からの助成対象となった Novavax 社の COVID-19 ワクチン「ヌバキソビッド®筋注」の日本における開発、製造、商業化に関する Novavax 社との提携。2024 年 9 月に当社は、SARS-CoV-2 オミクロン株 JN.1 系統による感染症の予防を対象に、2 回接種分バイアルであるヌバキソビッド筋注 1mL 製剤の製造販売承認を取得したことを公表しました。

その他／複数の疾患領域

提携先	国	内容／目的
BridGene Biosciences	米国	BridGene 社のケモプロテオミクスプラットフォームを用いて、「undruggable」なターゲットに対する低分子医薬品の発見を目指す共同研究。
京都大学 iPS 細胞研究所（CiRA）	日本	当社重点領域疾患（ニューロサイエンス、オンコロジー、消化器系・炎症性疾患を含む）での iPS 細胞の臨床応用および iPS 細胞のトランスレーショナルサイエンスが注目される追加領域での探索。
Charles River Laboratories	米国	Charles River Laboratories 社が有するエンド・ツー・エンドの創薬および安全性評価プラットフォームを活用し、当社の重点疾患領域における複数のプログラム群を候補化合物の段階まで進めるため提携。
Evozyne	米国	最大 4 つの希少疾患を対象に、次世代遺伝子治療薬の開発に活用できるタンパク質の研究開発における共同研究およびライセンス契約。
GSK	英国	GSK 社およびミシガン大学とのヒトサイトメガロウイルス感染症治療薬リブテンシティ（maribavir、TAK-620）の導入契約。
Ipsen	フランス	後天性血友病 A 治療薬としてのオビザー開発のための譲渡（購入）契約。緊急および非緊急の手術におけるインヒビター保有先天性血友病 A 患者への適用開発も含む。
Massachusetts Institute of Technology	米国	人工知能（AI）の開発と応用を促進し、人の健康と医薬品開発に貢献するための MIT-Takeda プログラム。Abdul Latif Jameel Clinic for Health in Machine Learning（J-Clinic）に設置する新しいプログラムは、当社および MIT の専門知識を組み合わせ活用し、当社の投資によってサポートされる。
Nabla Bio	米国	Nabla 社の AI 技術および創薬を目的とした実験的技術を活用し、新たなタンパク質配列の発見に向けた研究提携。

終了した共同研究開発活動 ※ 2025 年 4 月 1 日以降の情報

提携先	国	内容／目的
Teva Pharmaceutical Industries	イスラエル	Teva社のAttenukine™プラットフォーム技術を活用する複数のターゲットの研究提携および全世界の権利。
Egle Therapeutics	フランス	腫瘍特異的制御性T細胞の新規標的を特定し、独自の抗サブレッサーに基づく免疫療法を開発。
Memorial Sloan Kettering Cancer Center	米国	多発性骨髄腫、急性骨髄性白血病および追加対象として固形がんの治療を目的とした新規のキメラ抗原受容体発現T細胞（CAR-T）の細胞療法を開発するための戦略的な共同研究契約およびライセンス契約を締結。本共同研究は、現在、Memorial Sloan Ketteringの細胞工学センターの責任者であるMichel Sadelainが共同で実施。当社におけるパイプラインの優先順位付けおよび他家細胞療法への戦略的シフトにより、当社はTAK-940のさらなる開発を継続しないことを決定。当社とMemorial Sloan Ketteringは、細胞療法関連技術のライセンス契約の分野で提携関係を継続。

■ ホームページで開示している臨床試験情報

臨床試験情報は自社ホームページの英文サイト（<https://clinicaltrials.takeda.com/>）で、日本における情報については和文サイト（<https://www.takeda.com/ja-jp/who-we-are/research/clinical-trial/>）で公開しています。当社では、全世界の医療関係者および患者さんなど多くの方々に臨床試験情報を公開することにより、当社製品のより一層の適正使用に資するものと考えています。

2. 補足売上収益情報

地域別売上収益

■ 累計

(億円)	財務報告ベース(注)1				Core ベース (注)1、3
	FY24H1	FY25H1	AERベース(注)2		CERベース (注)3
			増減額	増減率	増減率
売上収益合計	23,840	22,195	△1,645	△6.9%	△3.9%
日本	2,164	2,191	27	1.2%	1.3%
売上収益比率	9.1%	9.9%	0.8pt		
米国	12,476	10,919	△1,557	△12.5%	△7.9%
同比率	52.3%	49.2%	△3.1pt		
欧州およびカナダ	5,330	5,352	22	0.4%	0.8%
同比率	22.4%	24.1%	1.8pt		
成長新興国(注)4	3,871	3,734	△138	△3.6%	△0.3%
同比率	16.2%	16.8%	0.6pt		
中南米	1,325	1,185	△140	△10.6%	△5.4%
同比率	5.6%	5.3%	△0.2pt		
中国	902	927	25	2.8%	7.5%
同比率	3.8%	4.2%	0.4pt		
アジア（日本および中国を除く）	498	478	△20	△4.1%	△0.5%
同比率	2.1%	2.2%	0.1pt		
ロシア/CIS	430	432	2	0.6%	△2.3%
同比率	1.8%	1.9%	0.1pt		
その他(注)5	716	712	△4	△0.6%	0.7%
同比率	3.0%	3.2%	0.2pt		
うち知的財産権収益・役務収益	376	360	△16	△4.1%	△2.2%

(注)1 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している

2 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減

3 財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

4 成長新興国：グロース&エマージング マーケッツ（GEM）であり、中南米、中国、アジア（日本および中国を除く）、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカが含まれている

5 「その他」には、中東・オセアニア・アフリカが含まれている

◆四半期

財務報告ベース(注)1

(億円)	FY24				FY25							
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	AERベース (注)2増減率	Q2	AERベース (注)2増減率	Q3	AERベース (注)2増減率	Q4	AERベース (注)2増減率
売上収益合計	12,080	11,760	11,441	10,534	11,067	△8.4%	11,128	△5.4%				
日本	1,029	1,134	1,084	937	1,080	4.9%	1,111	△2.1%				
売上収益比率	8.5%	9.6%	9.5%	8.9%	9.8%		10.0%					
米国	6,367	6,109	5,939	5,382	5,467	△14.1%	5,452	△10.8%				
同比率	52.7%	51.9%	51.9%	51.1%	49.4%		49.0%					
欧州およびカナダ	2,698	2,632	2,626	2,597	2,623	△2.8%	2,729	3.7%				
同比率	22.3%	22.4%	22.9%	24.7%	23.7%		24.5%					
成長新興国(注)3	1,986	1,885	1,793	1,617	1,897	△4.5%	1,836	△2.6%				
同比率	16.4%	16.0%	15.7%	15.4%	17.1%		16.5%					
中南米	722	603	587	446	576	△20.3%	609	1.0%				
同比率	6.0%	5.1%	5.1%	4.2%	5.2%		5.5%					
中国	382	520	437	579	432	13.2%	494	△4.9%				
同比率	3.2%	4.4%	3.8%	5.5%	3.9%		4.4%					
アジア（日本および中国を除く）	257	241	255	240	230	△10.5%	248	2.7%				
同比率	2.1%	2.1%	2.2%	2.3%	2.1%		2.2%					
ロシア/CIS	237	192	190	104	289	21.9%	143	△25.8%				
同比率	2.0%	1.6%	1.7%	1.0%	2.6%		1.3%					
その他(注)4	387	329	325	248	370	△4.6%	342	4.1%				
同比率	3.2%	2.8%	2.8%	2.3%	3.3%		3.1%					
うち知的財産権収益・ 役務収益	182	194	189	291	148	△18.4%	212	9.2%				

(注) 1 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している

2 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減

3 成長新興国：グロース&エマージング マーケッツ（GEM）であり、中南米、中国、アジア（日本および中国を除く）、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカが含まれている

4 「その他」には、中東・オセアニア・アフリカが含まれている

主要製品別売上高（財務報告ベース 対前年同期比）（知的財産権収益および役務収益を含む）

・ 累計

(億円)	財務報告ベース												
	FY24H1	FY25H1	AERベース (注)1増減率	米国	AERベース (注)1増減率	日本	AERベース (注)1増減率	欧州および カナダ	AERベース (注)1増減率	成長 新興国(注)2	AERベース (注)1増減率	米国 以外	AERベース (注)1増減率
消化器系疾患	6,952	6,928	△0.3%	3,925	△3.2%	673	6.5%	1,553	4.3%	654	△0.1%	123	2.2%
ENTYVIO(注)3	4,732	4,792	1.3%	3,189	△2.3%	96	11.9%	1,202	6.9%	305	19.1%		
GATTEX/レベスティブ	733	716	△2.2%	531	△0.4%	49	7.6%	114	15.0%	22	△59.3%		
タケキャブ/VOCINTI(注)4	643	689	7.2%	13	273.0%	514	4.1%	—	-	162	11.5%		
PANTOLOC/CONTROLOC(注)5	225	212	△6.0%	9	14.3%	—	-	150	△2.4%	52	△17.5%		
DEXILANT	198	164	△17.4%	37	△15.0%	—	-	45	△21.8%	81	△15.9%		
リアルダ/MEZAVANT(注)6	134	138	2.7%	15	7.1%							123	2.2%
RESOLOR/MOTEGRITY	113	36	△67.7%	27	△74.2%	—	-	10	1.2%	—	-		
EOHILIA	23	42	88.8%	42	88.8%	—	-	—	-	—	-		
その他	151	137	△8.9%	60	△2.3%	13	121.0%	32	△26.9%	32	△18.5%		
希少疾患	3,887	3,805	△2.1%	1,667	△5.7%	209	7.4%	1,057	△1.3%	872	2.2%		
タクザイロ	1,110	1,133	2.0%	740	△2.0%	18	9.7%	278	4.5%	96	32.7%		
アドベイト	588	536	△8.8%	232	△16.4%	13	△11.2%	72	△22.8%	219	8.2%		
アディノベイト/ADYNOVI	345	288	△16.5%	84	△30.2%	65	△7.7%	85	△12.8%	54	△4.5%		
エラプレース	531	491	△7.6%	154	9.0%	3	-	160	△5.2%	174	△21.6%		
リブレガル	413	387	△6.3%	—	-	40	△5.5%	195	△7.1%	152	△5.6%		
ビブリブ	270	283	5.0%	103	△4.7%	7	14.9%	98	10.8%	75	12.2%		
リブテンシティ	155	221	42.6%	124	19.6%	14	1,197.0%	61	43.6%	22	203.5%		
ボンベンディ	104	114	9.7%	64	△5.5%	5	3.4%	45	41.6%	0	286.2%		
フィラジル	98	86	△11.9%	49	△13.8%	11	12.9%	8	△41.6%	18	5.1%		
アジンマ	24	48	98.7%	28	44.7%	10	99.0%	11	4,244.7%	0	-		
その他	248	218	△12.4%	89	△25.0%	24	△3.2%	43	△25.3%	62	30.3%		
血漿分画製剤	5,357	5,174	△3.4%	3,235	△3.8%	2	△24.4%	71	△34.0%	186	△17.8%	1,680	1.4%
免疫グロブリン製剤	3,910	3,871	△1.0%	2,803	△3.2%							1,068	5.2%
アルブミン製剤	703	661	△6.0%	148	△4.9%							513	△6.3%
ファイバ	236	174	△26.3%	49	△10.0%	2	△24.4%	31	△38.1%	92	△28.7%		
HEMOFIL/IMMUNATE / IMMUNINE	146	126	△13.3%	12	△8.2%	—	-	24	△41.2%	91	△1.9%		
CINRYZE	82	72	△11.9%	52	△12.2%	—	-	16	△4.6%	3	△32.8%		
その他(注)7	279	270	△3.3%	170	△8.1%							100	6.3%

(注) 1 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減

2 グローブ&エマージング マーケッツ (GEM)であり、中南米、中国、アジア（日本および中国を除く）、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカを含む

3 国内製品名：エンタイビオ

4 合剤、パック製剤およびOD錠を含む

5 一般名：pantoprazole

6 ライセンスアウト品：導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません

7 その他（血漿分画製剤）には、GLASSIA、ARALASTを含む

・ 累計

(億円)	財務報告ベース												
	FY24H1	FY25H1	AERベース (注)1増減率	米国	AERベース (注)1増減率	日本	AERベース (注)1増減率	欧州および カナダ	AERベース (注)1増減率	成長 新興国(注)2	AERベース (注)1増減率	米国 以外	AERベース (注)1増減率
オンコロジー (がん)	2,850	2,878	1.0%	901	△11.2%	521	6.9%	642	2.8%	768	12.3%	46	18.0%
アドセトリス	682	745	9.2%			62	5.6%	288	2.2%	395	15.7%		
リュープリン/ENANTONE	604	586	△3.0%	90	△13.8%	144	2.7%	201	△5.0%	152	2.0%		
ニンラーロ	474	414	△12.6%	187	△28.9%	31	△4.8%	57	△9.0%	139	20.5%		
アイクルシグ(注)3	354	345	△2.5%	299	△5.1%							46	18.0%
FRUZAQLA(注)4	231	273	18.2%	189	△14.3%	32	-	46	363.5%	6	2,235.7%		
アルンプリグ	182	178	△2.4%	61	4.2%	11	△15.2%	47	△7.6%	58	△1.7%		
ベクティビックス	135	136	0.8%	—	-	136	0.8%	—	-	—	-		
ゼジューラ	72	73	0.6%	—	-	56	△3.4%	—	-	16	17.2%		
カボメティクス	44	44	△1.4%	—	-	44	△1.4%	—	-	—	-		
その他	71	85	19.0%	76	39.4%	5	6.0%	3	△64.3%	1	△70.5%		
ニューロサイエンス (神経精神疾患)	3,146	2,061	△34.5%	1,143	△46.1%	294	13.6%	535	△11.4%	89	△45.3%		
VYVANSE/ELVANSE(注)5	2,032	1,066	△47.6%	538	△60.2%	18	27.1%	428	△16.3%	82	△47.1%		
トリンテリックス	641	570	△11.2%	497	△14.0%	72	15.0%	—	-	—	-		
インチュニブ	198	230	16.3%	2	△0.5%	154	18.1%	67	15.2%	7	△3.1%		
ADDERALL XR	168	106	△37.0%	87	△45.3%	—	-	19	104.8%	—	-		
その他	107	90	△15.3%	19	△37.1%	51	△2.7%	21	△14.9%	0	△65.2%		
ワクチン	381	317	△16.9%	—	-	106	△41.9%	18	△24.0%	193	9.9%		
QDenga	199	211	6.0%	—	-	—	-	18	△24.0%	193	9.9%		
その他	182	106	△41.9%	—	-	106	△41.9%	—	-	—	-		
その他	1,268	1,031	△18.7%										
アジルバ(注)6	58	25	△57.1%	—	-	25	△57.1%	—	-	—	-		
ホスレノール(注)3	39	48	21.7%	3	△32.9%							45	29.3%

(注) 1 国際会計基準 (IFRS) に準拠した実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減

2 グロース&エマージング マーケッツ (GEM)であり、中南米、中国、アジア (日本および中国を除く)、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカを含む

3 ライセンスアウト品：導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません

4 国内製品名：フリユザクラ

5 国内製品名：ビバンセ

6 合剤を含む

- 四半期
- 第2四半期

(億円)	財務報告ベース												
	FY24Q2	FY25Q2	AERベース (注)1増減率	米国	AERベース (注)1増減率	日本	AERベース (注)1増減率	欧州および カナダ	AERベース (注)1増減率	成長 新興国(注)2	AERベース (注)1増減率	米国 以外	AERベース (注)1増減率
消化器系疾患	3,467	3,535	2.0%	1,989	△1.7%	327	5.5%	813	8.7%	338	3.7%	67	13.9%
ENTYVIO(注)3	2,389	2,467	3.3%	1,626	△0.6%	48	7.8%	635	10.2%	158	20.8%		
GATTEX/レベスティブ	364	368	1.1%	274	4.7%	25	12.0%	58	15.4%	11	△62.1%		
タケキャブ/VOCINTI(注)4	311	339	8.9%	8	218.7%	246	3.2%	—	-	85	21.1%		
PANTOLOC/CONTROLOC(注)5	116	109	△6.2%	6	18.0%	—	-	76	△2.0%	27	△19.7%		
DEXILANT	80	80	0.9%	13	△25.3%	—	-	24	30.3%	43	△0.8%		
リアルダ/MEZAVANT(注)6	68	75	11.2%	8	△7.6%							67	13.9%
RESOLOR/MOTTEGRITY	58	15	△74.6%	10	△81.0%	—	-	5	△9.9%	—	-		
EOHILIA	13	22	64.2%	22	64.2%	—	-	—	-	—	-		
その他	68	59	△13.4%	22	△13.1%	7	89.2%	15	△23.5%	15	△23.1%		
希少疾患	1,892	1,841	△2.7%	843	△3.1%	105	12.1%	523	△0.5%	370	△8.0%		
タクザイロ	550	582	5.8%	389	3.8%	9	6.1%	139	4.4%	46	32.2%		
アドベイト	269	256	△4.9%	111	△13.7%	6	△12.1%	36	△22.1%	103	17.9%		
アディノベイト/ADYNOVI	169	147	△12.5%	45	△22.9%	32	△8.3%	43	△10.5%	28	0.2%		
エラプレース	251	210	△16.3%	75	△1.6%	1	-	77	△8.4%	58	△38.5%		
リブレガル	199	185	△7.2%	—	-	20	△8.7%	92	△4.5%	74	△10.1%		
ビブリブ	133	131	△1.8%	51	△10.1%	4	19.9%	49	17.8%	27	△14.7%		
リブテンシティ	79	116	47.5%	65	25.9%	8	665.8%	32	39.6%	12	231.2%		
ボンベンディ	51	59	15.8%	33	3.8%	2	△19.6%	24	42.5%	0	-		
フィラジル	48	41	△13.9%	22	△21.1%	6	19.9%	4	△45.9%	9	22.4%		
アジンマ	14	24	76.6%	13	10.4%	5	116.8%	7	2,740.3%	0	-		
その他	130	90	△30.8%	42	△24.6%	13	23.0%	21	△29.5%	13	△60.0%		
血漿分画製剤	2,642	2,566	△2.9%	1,599	△2.3%	1	△44.4%	33	△35.4%	74	△9.1%	859	△1.4%
免疫グロブリン製剤	1,896	1,930	1.8%	1,385	△1.6%							545	11.6%
アルブミン製剤	409	339	△17.1%	72	△3.8%							267	△20.1%
ファイバ	97	77	△20.3%	23	△8.9%	1	△44.4%	15	△30.0%	38	△21.5%		
HEMOFIL/IMMUNATE / IMMUNINE	58	50	△14.6%	5	△6.7%	—	-	10	△53.3%	35	10.9%		
CINRYZE	39	34	△11.8%	25	△13.8%	—	-	8	△2.7%	1	△21.2%		
その他(注)7	143	134	△5.9%	88	△7.1%							47	△3.5%

(注) 1 国際会計基準 (IFRS) に準拠した実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減

2 グロス&エマージング マーケッツ (GEM)であり、中南米、中国、アジア (日本および中国を除く)、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカを含む

3 国内製品名：エンタイビオ

4 合剤、パック製剤およびOD錠を含む

5 一般名：pantoprazole

6 ライセンスアウト品：導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません

7 その他 (血漿分画製剤) には、GLASSIA、ARALASTを含む

■ 第2四半期

(億円)	財務報告ベース												
	FY24Q2	FY25Q2	AERベース (注)1増減率	米国	AERベース (注)1増減率	日本	AERベース (注)1増減率	欧州および カナダ	AERベース (注)1増減率	成長 新興国(注)2	AERベース (注)1増減率	米国 以外	AERベース (注)1増減率
オンコロジー (がん)	1,429	1,491	4.3%	485	△2.5%	260	7.7%	336	△0.3%	384	15.3%	25	29.2%
アドセトリス	337	373	10.6%			31	4.8%	151	△2.1%	191	24.4%		
リュープリン/ENANTONE	310	313	0.9%	56	5.9%	72	3.8%	103	△7.9%	83	7.5%		
ニンターロ	235	206	△12.6%	97	△20.2%	15	△4.2%	29	△10.5%	65	△1.8%		
アイクルシグ(注)3	186	186	0.0%	161	△3.4%							25	29.2%
FRUZAQLA(注)4	111	149	34.3%	95	△5.4%	20	-	30	196.5%	4	1,827.0%		
アルンプリグ	88	96	8.8%	35	15.5%	5	△15.7%	24	△5.9%	32	21.2%		
ベクティビックス	69	67	△2.7%	—	-	67	△2.7%	—	-	—	-		
ゼジューラ	35	35	1.0%	—	-	27	△4.2%	—	-	9	20.8%		
カボメティクス	21	20	△3.6%	—	-	20	△3.6%	—	-	—	-		
その他	36	45	24.9%	42	57.2%	3	△9.7%	0	△98.9%	△0	-		
ニューロサイエンス (神経精神疾患)	1,455	975	△33.0%	504	△49.5%	144	14.5%	280	3.6%	47	△21.5%		
VYVANSE/ELVANSE(注)5	885	487	△45.0%	209	△65.0%	9	26.2%	225	0.0%	44	△22.1%		
トリンテリックス	331	289	△12.8%	252	△15.9%	36	16.9%	0	-	—	-		
インチュニブ	96	114	18.3%	1	△11.6%	77	21.9%	33	14.9%	3	△9.2%		
ADDERALL XR	91	45	△50.4%	34	△61.1%	—	-	12	141.3%	—	-		
その他	52	41	△20.7%	8	△45.8%	22	△10.5%	11	△10.1%	0	△90.5%		
ワクチン	256	202	△21.1%	—	-	79	△48.0%	9	△18.4%	114	23.0%		
QDENGGA	104	123	18.5%	—	-	—	-	9	△18.4%	114	23.0%		
Others	152	79	△48.0%	—	-	79	△48.0%	—	-	—	-		
その他	619	519	△16.2%										
アジルバ(注)6	26	10	△62.5%	—	-	10	△62.5%	—	-	—	-		
ホスレノール(注)3	22	23	2.7%	0	△92.6%							22	19.8%

(注) 1 国際会計基準 (IFRS) に準拠した実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減

2 グロース&エマージング マーケッツ (GEM)であり、中南米、中国、アジア (日本および中国を除く)、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカを含む

3 ライセンスアウト品：導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません

4 国内製品名：フリュザクラ

5 国内製品名：ピバンセ

6 合剤を含む

主要製品別売上高（財務報告AERベースおよびCore CERベース増減率）

(億円)	FY24 財務報告ベース				FY25 財務報告AERベース ^{(注)1} およびCore CERベース増減率 ^{(注)2}															
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	Q2	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q3	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q4	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	
消化器系疾患	3,485	3,467	3,441	3,177	3,393	△2.6%	2.6%	3,535	2.0%	3.7%	3.2%									
ENTYVIO ^{(注)3}	2,344	2,389	2,258	2,151	2,325	△0.8%	4.9%	2,467	3.3%	5.2%	5.1%									
GATTEX/レベスティブ	368	364	401	329	348	△5.5%	0.0%	368	1.1%	4.0%	2.0%									
タケキャブ/VOCINTI ^{(注)4}	332	311	347	318	350	5.7%	7.8%	339	8.9%	9.4%	8.6%									
PANTOLOC/CONTROLOC ^{(注)5}	109	116	105	115	103	△5.8%	△2.0%	109	△6.2%	△7.9%	△5.1%									
DEXILANT	119	80	92	95	83	△29.7%	△22.4%	80	0.9%	2.5%	△12.4%									
リアルダ/MEZAVANT	66	68	80	59	63	△6.0%	0.2%	75	11.2%	12.4%	6.3%									
RESOLOR/MOTTEGRITY	55	58	57	25	22	△60.5%	△58.2%	15	△74.6%	△73.8%	△66.2%									
EOHILIA	9	13	17	15	20	125.5%	141.6%	22	64.2%	69.5%	98.4%									
その他	82	68	85	70	78	△5.1%	△0.4%	59	△13.4%	△11.8%	△5.5%									
希少疾患	1,995	1,892	1,904	1,738	1,964	△1.6%	3.0%	1,841	△2.7%	△1.7%	0.7%									
タクザイロ	560	550	570	551	551	△1.7%	3.7%	582	5.8%	8.1%	5.9%									
アドベイト	319	269	281	249	280	△12.2%	△7.6%	256	△4.9%	△4.6%	△6.2%									
アディノベイト/ADYNOVI	176	169	159	143	141	△20.3%	△16.7%	147	△12.5%	△11.7%	△14.2%									
エラブレース	280	251	240	201	280	0.2%	4.5%	210	△16.3%	△15.7%	△5.1%									
リブレガル	214	199	189	176	202	△5.5%	△2.2%	185	△7.2%	△8.8%	△5.4%									
ビプリブ	137	133	143	122	153	11.7%	16.2%	131	△1.8%	△1.4%	7.5%									
リブテンシティ	76	79	90	85	105	37.6%	45.1%	116	47.5%	50.3%	47.7%									
ボンベンディ	53	51	51	55	55	3.8%	8.6%	59	15.8%	17.2%	12.8%									
フィラジル	50	48	43	40	45	△10.0%	△4.4%	41	△13.9%	△12.2%	△8.2%									
アジンマ	11	14	23	23	24	127.7%	139.6%	24	76.6%	76.8%	103.9%									
その他	119	130	115	93	128	7.7%	10.2%	90	△30.8%	△29.8%	△10.7%									
血漿分画製剤	2,714	2,642	2,485	2,485	2,609	△3.9%	1.7%	2,566	△2.9%	△0.8%	0.4%									
免疫グロブリン製剤	2,015	1,896	1,850	1,817	1,940	△3.7%	2.0%	1,930	1.8%	4.3%	3.1%									
アルブミン製剤	294	409	309	401	322	9.5%	16.2%	339	△17.1%	△15.7%	△2.4%									
ファイバ	139	97	92	65	97	△30.5%	△27.1%	77	△20.3%	△19.8%	△24.1%									
HEMOFIL/IMMUNATE/ IMMUNINE	87	58	68	42	76	△12.5%	△9.5%	50	△14.6%	△15.5%	△11.9%									
CINRYZE	43	39	46	36	38	△12.1%	△7.1%	34	△11.8%	△10.6%	△8.8%									
その他 ^{(注)6}	136	143	120	122	135	△0.5%	4.9%	134	△5.9%	△4.2%	0.3%									

(注) 1 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減

2 財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

3 国内製品名：エンタイビオ

4 合剤、パック製剤およびOD錠を含む

5 一般名：pantoprazole

6 その他（血漿分画製剤）には、GLASSIA、ARALASTを含む

(億円)	FY24 財務報告ベース				FY25 財務報告AERベース ^{(注)1} およびCore CERベース増減率 ^{(注)2}															
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	Q2	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q3	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q4	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	
オンコロジー（がん）	1,421	1,429	1,434	1,320	1,388	△2.3%	1.8%	1,491	4.3%	5.0%	3.4%									
アドセトリス	345	337	314	294	372	7.9%	13.2%	373	10.6%	9.7%	11.5%									
リユープリン/ ENANTONE	294	310	287	301	273	△7.1%	△4.7%	313	0.9%	0.8%	△1.9%									
ニンラーロ	239	235	240	198	209	△12.6%	△8.3%	206	△12.6%	△10.9%	△9.6%									
アイクルシグ	168	186	194	159	159	△5.4%	0.3%	186	0.0%	2.4%	1.4%									
FRUZAQLA ^{(注)3}	119	111	130	119	123	3.3%	8.9%	149	34.3%	36.5%	22.2%									
アルンブリグ	94	88	93	89	82	△13.0%	△8.5%	96	8.8%	10.5%	0.7%									
ベクティビックス	66	69	73	55	69	4.4%	4.4%	67	△2.7%	△2.7%	0.8%									
ゼジューラ	37	35	38	33	37	0.3%	2.4%	35	1.0%	1.9%	2.2%									
カボメティクス	23	21	22	17	23	0.6%	0.6%	20	△3.6%	△3.6%	△1.4%									
その他	36	36	42	55	40	13.0%	17.4%	45	24.9%	25.5%	21.4%									
ニューロサイエンス (神経精神疾患)	1,691	1,455	1,419	1,093	1,086	△35.7%	△32.6%	975	△33.0%	△31.5%	△32.1%									
VYVANSE/ELVANSE ^{(注)4}	1,146	885	844	630	579	△49.5%	△46.9%	487	△45.0%	△43.9%	△45.6%									
トリンテリックス	310	331	340	276	281	△9.5%	△4.0%	289	△12.8%	△9.7%	△7.0%									
インチュニブ	102	96	109	96	117	14.4%	15.7%	114	18.3%	17.7%	16.7%									
ADDERALL XR	77	91	71	45	61	△21.1%	△14.8%	45	△50.4%	△48.1%	△32.9%									
その他	55	52	55	45	49	△10.2%	△8.6%	41	△20.7%	△20.4%	△14.3%									
ワクチン	125	256	118	55	115	△8.4%	△6.2%	202	△21.1%	△21.9%	△16.8%									
QDenga	95	104	101	56	88	△7.7%	△4.8%	123	18.5%	16.4%	6.2%									
その他	30	152	17	△1	27	△10.8%	△10.8%	79	△48.0%	△48.0%	△41.9%									
その他	649	619	640	665	512	△21.1%	△18.0%	519	△16.2%	△17.0%	△17.5%									
アジルバ ^{(注)5}	32	26	29	30	15	△52.7%	△52.7%	10	△62.5%	△62.5%	△57.1%									
ホスレノール	18	22	20	20	25	45.6%	50.8%	23	2.7%	0.8%	23.0%									

(注) 1 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減

2 財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

3 国内製品名：フリュザクラ

4 国内製品名：ピバンセ

5 合剤を含む

(億円)	FY24財務ベース	2025年5月8日公表				2025年10月30日公表			
		FY25財務ベース公表予想		FY25 Core CER ベース公表 予想 ^{(注)1}		FY25財務ベース公表予想		FY25 Core CER ベース公表 予想 ^{(注)1}	
		年間	増減額	増減率	増減率	年間	増減額	増減率	増減率
消化器系疾患	13,570	1桁台半ば%の成長		1桁台後半%の成長		1桁台前半%の成長		1桁台半ば%の成長	
ENTYVIO ^{(注)2}	9,141	9,820	679	7 %	9%	9,550	409	4 %	6%
GATTEX/レベスティブ	1,463	1,450	△13	△1 %	1%	1,450	△13	△1 %	1%
タケキャブ/VOCINTI ^{(注)3}	1,308	1,380	72	6 %	7%	1,400	92	7 %	8%
PANTOLOC/ CONTROLOC ^{(注)4}	446	410	△36	△8 %	△5%	440	△6	△1 %	△5%
DEXILANT	385	350	△35	△9 %	△4%	360	△25	△7 %	△4%
リアルダ/MEZAVANT	273	270	△3	△1 %	1%	270	△3	△1 %	1%
RESOLOR/MOTEGRITY	195	130	△65	△33 %	△32%	70	△125	△64 %	△62%
EOHILIA	55	>190%		>200%		>100%		>100%	
その他	305	15% ~ 20%		15% ~ 20%		20% ~ 25%		20% ~ 25%	
希少疾患	7,528	1桁台前半%の減少		横ばいからやや増加		概ね横ばい		概ね横ばい	
タクザイロ	2,232	2,300	68	3 %	5%	2,300	68	3 %	5%
アドベイト	1,118	1,610	△154	△9 %	△7%	1,550	△214	△12 %	△11%
アディノベイト/ADYNOVI	646	880	△92	△10 %	△7%	960	△12	△1 %	△1%
エラブレース	972	830	51	7 %	9%	810	31	4 %	2%
リブレガル	779	530	△5	△1 %	1%	550	15	3 %	3%
ビブリブ	535	450	120	36 %	39%	450	120	36 %	38%
リブテンシティ	330	240	31	15 %	15%	250	41	19 %	19%
ボンベンディ	209	120	△60	△33 %	△34%	130	△50	△28 %	△23%
フィラジル	180	>50%		>50%		>60%		>60%	
アジンマ	71	△20% ~ △25%		△20% ~ △25%		△15% ~ △20%		△15% ~ △20%	
その他	457								

(注) 1 財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

2 国内製品名：エンタイビオ

3 合剤、パック製剤およびOD錠を含む

4 一般名：pantoprazole

FY24財務ベース年間平均レート：1米ドル=152円、1ユーロ=163円、1ロシアルーブル=1.6円、1ブラジルリアル=27.4円、1中国元=21.1円

FY25財務ベース公表予想の前提為替レート（2025年5月8日公表）：1米ドル=150円、1ユーロ=160円、1ロシアルーブル=1.7円、1ブラジルリアル=25.9円、1中国元=20.5円

FY25財務ベース公表予想の前提為替レート（2025年10月30日公表）：1米ドル=147円、1ユーロ=170円、1ロシアルーブル=1.8円、1ブラジルリアル=27.0円、1中国元=20.5円

(億円)	FY24財務ベース 年間	2025年5月8日公表				2025年10月30日公表			
		FY25財務ベース公表予想		FY25 Core CER ベース公表 予想(注)1		FY25財務ベース公表予想		FY25 Core CER ベース公表 予想(注)1	
		年間	増減額	増減率	増減率	年間	増減額	増減率	増減率
血漿分画製剤	10,327	1桁台前半%の成長		1桁台半ば%の成長		1桁台半ば%の成長		1桁台半ば%の成長	
免疫グロブリン製剤	7,578	1桁台半ば%の成長		1桁台後半%の成長		1桁台半ば%の成長		1桁台後半%の成長	
アルブミン製剤	1,414	1桁台半ば%の成長		1桁台後半%の成長		1桁台後半%の成長		1桁台後半%の成長	
ファイバ	394	350	△44	△11 %	△10 %	320	△74	△19 %	△17 %
HEMOFIL/IMMUNATE/ IMMUNINE	256	240	△16	△6 %	△5 %	240	△16	△6 %	△9 %
CINRYZE	164	120	△44	△27 %	△21 %	140	△24	△14 %	△14 %
その他(注)2	521	0% ~ 5%		0% ~ 5%		0% ~ 5%		0% ~ 5%	
オンコロジー (がん)	5,604	1桁台前半%の成長		1桁台前半%の成長		1桁台前半%の成長		1桁台前半%の成長	
アドセトリス	1,290	1,380	90	7 %	10 %	1,420	130	10 %	9 %
リュープリン/ENANTONE	1,193	1,150	△43	△4 %	△2 %	1,160	△33	△3 %	△3 %
ニンラーロ	912	810	△102	△11 %	△9 %	800	△112	△12 %	△11 %
アイクルシング	707	720	13	2 %	4 %	690	△17	△2 %	0 %
FRUZAQLA(注)3	480	>20%		>20%		>10%		>10%	
アルンブリグ	364	410	46	13 %	14 %	390	26	7 %	9 %
ベクティビックス	262	270	8	3 %	3 %	260	△2	△1 %	△1 %
ゼジューラ	143	140	△3	△2 %	4 %	150	7	5 %	6 %
カボメティクス	84	80	△4	△4 %	△4 %	80	△4	△4 %	△4 %
その他	168	△20% ~ △25%		△20% ~ △25%		0% ~ △5%		△5% ~ △10%	
ニューロサイエンス (神経精神疾患)	5,658	20%台前半の減少		20%台前半の減少		20%台半ばの減少		20%台前半の減少	
VYVANSE/ELVANSE(注)4	3,506	2,410	△1,096	△31 %	△30 %	2,270	△1,236	△35 %	△35 %
トリンテリックス	1,257	1,250	△7	△1 %	0 %	1,220	△37	△3 %	1 %
インチュニブ	404	420	16	4 %	4 %	430	26	7 %	6 %
ADDERALL XR	284	190	△94	△33 %	△31 %	210	△74	△26 %	△21 %
その他	207	△10% ~ △15%		△10% ~ △15%		△5% ~ △10%		△10% ~ △15%	
ワクチン	554	30%台後半の成長		40%台前半の成長		20%台後半の成長		20%台後半の成長	
QDENG	356	570	214	60 %	65 %	550	194	55 %	53 %
その他	198	0% ~ △5%		0% ~ △5%		△10% ~ △15%		△10% ~ △15%	
その他	2,574	>△20%		>△20%		>△20%		>△20%	
アジルバ(注)5	118	60	△58	△49 %	△49 %	70	△48	△41 %	△41 %
ホスレノール	79	70	△9	△12 %	△6 %	90	11	14 %	10 %

(注) 1 財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

2 その他（血漿分画製剤（免疫疾患））には、GLASSIA、ARALASTを含む

3 国内製品名：フリュザクラ

4 国内製品名：ピバンセ

5 合剤を含む

FY24財務ベース年間平均レート：1米ドル=152円、1ユーロ=163円、1ロシアルーブル=1.6円、1ブラジルレアル=27.4円、1中国元=21.1円

FY25財務ベース公表予想の前提為替レート（2025年5月8日公表）：1米ドル=150円、1ユーロ=160円、1ロシアルーブル=1.7円、1ブラジルレアル=25.9円、1中国元=20.5円

FY25財務ベース公表予想の前提為替レート（2025年10月30日公表）：1米ドル=147円、1ユーロ=170円、1ロシアルーブル=1.8円、1ブラジルレアル=27.0円、1中国元=20.5円

財務補足資料



国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

A-1

調整表およびその他の財務情報

2025年度上期 財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

A-4

2025年度第2四半期（7-9月）財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

A-5

2025年度上期 Core業績（CERベース増減率を含む）

A-6

2025年度第2四半期（7-9月）Core業績（CERベース増減率を含む）

A-7

2025年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

A-8

2025年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表

A-9

2024年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

A-10

2024年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表

A-11

2025年度上期 調整後フリー・キャッシュ・フロー

A-12

2025年度上期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-13

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-14

2025年度上期 当期利益から調整後EBITDAへの調整

A-15

2025年度上期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整

A-16

2025年度上期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

A-17

2025年度業績予想（詳細）

A-18

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

A-19

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

A-20

重要な注意事項

重要な注意事項、将来に関する見通し情報、財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標、医療情報

A-21

Core財務指標

当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響（主に、事業売却および清算に係る売上収益および関連する調整）を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core当期利益（親会社の所有者帰属分）**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除し、これらの調整項目に係る税金影響を控除して算出します。これらの調整項目には、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。**Core EPS**は、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）を報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくに当たり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii)当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけではなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブならびに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CER ベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。ただし、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績についてはCERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減はIAS第29号に基づいて算出しています。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくに当たり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループの**フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。**調整後フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、関連会社株式の取得による支出、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると見做されるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の売却・償還による収入の控除後）、関連会社株式の売却による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使用できないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

投資家にとってのフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、ならびに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費ならびに減損損失を除く）、金融収益及び費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益、株式報酬に係る非資金性の費用を含むその他の非資金性項目、および売却した製品に係るEBITDA、企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、投資家にとって有用であると考えているためです。当社グループは、調整後EBITDAを主に財務レバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

投資家にとってのEBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含む、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、純有利子負債を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの調整後純有利子負債は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12ヶ月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけではなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金が最も類似します。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル147.97円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約中間連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2025年度上期 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2024年度 上期	2025年度 上期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度上期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	23,840	22,195	△1,645	△6.9 %	△3.9 %	15,000
売上原価	△7,813	△7,647	165	2.1 %	△0.9 %	△5,168
売上総利益	16,028	14,547	△1,480	△9.2 %	△6.2 %	9,831
対売上収益比率	67.2 %	65.5 %		△1.7 pp	△1.6 pp	65.5 %
販売費及び一般管理費	△5,383	△5,094	289	5.4 %	2.0 %	△3,443
研究開発費	△3,440	△3,054	387	11.2 %	7.5 %	△2,064
製品に係る無形資産償却費	△2,775	△2,608	167	6.0 %	2.1 %	△1,762
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△278	△760	△483	△173.9 %	△169.9 %	△514
その他の営業収益	139	235	96	68.8 %	68.6 %	159
その他の営業費用	△785	△731	54	6.9 %	4.9 %	△494
営業利益	3,506	2,536	△970	△27.7 %	△26.0 %	1,714
対売上収益比率	14.7 %	11.4 %		△3.3 pp	△3.4 pp	11.4 %
金融収益	348	1,182	834	239.6 %	240.5 %	799
金融費用	△1,281	△1,903	△622	△48.5 %	△49.5 %	△1,286
持分法による投資損益	△12	△26	△14	△109.7 %	△85.3 %	△18
税引前中間利益	2,560	1,788	△772	△30.1 %	△28.1 %	1,208
法人所得税費用	△686	△663	23	3.4 %	6.9 %	△448
中間利益	1,874	1,125	△749	△39.9 %	△35.8 %	761
非支配持分	△1	△1	0	3.5 %	△3.9 %	△1
中間利益（親会社の所有者持分）	1,873	1,124	△749	△40.0 %	△35.9 %	760
基本的 EPS（円または米ドル）	118.85	71.57	△47.28	△39.8 %	△35.7 %	0.48

(注) 仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度第2四半期（7-9月） 財務ベース業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2024年度 第2四半期 (7-9月)	2025年度 第2四半期 (7-9月)	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度 第2四半期(7-9月) 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,760	11,128	△632	△5.4 %	△4.0 %	7,520
売上原価	△3,943	△3,801	142	3.6 %	2.5 %	△2,569
売上総利益	7,817	7,327	△490	△6.3 %	△4.8 %	4,952
対売上収益比率	66.5 %	65.8 %		△0.6 pp	△0.5 pp	65.8 %
販売費及び一般管理費	△2,683	△2,536	147	5.5 %	3.9 %	△1,714
研究開発費	△1,756	△1,615	141	8.0 %	5.3 %	△1,091
製品に係る無形資産償却費	△1,389	△1,314	75	5.4 %	3.1 %	△888
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△35	△737	△702	△1,978.7 %	△1,941.1 %	△498
その他の営業収益	31	15	△16	△51.4 %	△50.5 %	10
その他の営業費用	△143	△450	△308	△215.3 %	△214.3 %	△304
営業利益	1,842	690	△1,153	△62.6 %	△62.0 %	466
対売上収益比率	15.7 %	6.2 %		△9.5 pp	△9.5 pp	6.2 %
金融収益	65	444	379	579.4 %	579.4 %	300
金融費用	△709	△831	△123	△17.3 %	△18.6 %	△562
持分法による投資損益	△5	△21	△15	△288.2 %	△291.1 %	△14
税引前四半期利益	1,194	282	△912	△76.4 %	△76.4 %	190
法人所得税費用	△273	△399	△126	△46.4 %	△32.7 %	△270
四半期利益	921	△117	△1,038	—	—	△79
非支配持分	△1	△1	△0	△18.7 %	△27.1 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	920	△118	△1,038	—	—	△80
基本的 EPS（円または米ドル）	58.21	△7.49	△65.71	—	—	△0.05

（注）仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度上期 Core業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2024年度 上期	2025年度 上期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度上期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	23,840	22,195	△1,645	△6.9 %	△3.9 %	15,000
売上原価	△7,815	△7,652	163	2.1 %	△0.9 %	△5,171
売上総利益	16,026	14,543	△1,482	△9.2 %	△6.2 %	9,829
対売上収益比率	67.2 %	65.5 %		△1.7 pp	△1.6 pp	65.5 %
販売費及び一般管理費	△5,385	△5,097	289	5.4 %	2.0 %	△3,445
研究開発費	△3,441	△3,055	387	11.2 %	7.5 %	△2,064
営業利益	7,199	6,392	△807	△11.2 %	△8.8 %	4,320
対売上収益比率	30.2 %	28.8 %		△1.4 pp	△1.5 pp	28.8 %
金融収益	288	1,177	889	309.3 %	310.3 %	795
金融費用	△1,020	△1,848	△827	△81.1 %	△82.3 %	△1,249
持分法による投資損益	16	△6	△22	—	—	△4
税引前中間利益	6,483	5,715	△768	△11.8 %	△9.3 %	3,862
法人所得税費用	△1,591	△1,328	263	16.5 %	3.6 %	△897
中間利益	4,892	4,387	△505	△10.3 %	△11.1 %	2,965
非支配持分	△1	△1	0	3.5 %	△3.9 %	△1
中間利益（親会社の所有者持分）	4,891	4,386	△505	△10.3 %	△11.1 %	2,964
基本的 EPS（円または米ドル）	310	279	△31	△10.0 %	△10.8 %	1.89

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度第2四半期（7-9月） Core業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2024年度 第2四半期 (7-9月)	2025年度 第2四半期 (7-9月)	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度 第2四半期(7-9月) 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,760	11,128	△632	△5.4 %	△4.0 %	7,520
売上原価	△3,944	△3,802	141	3.6 %	2.5 %	△2,570
売上総利益	7,817	7,326	△491	△6.3 %	△4.8 %	4,951
対売上収益比率	66.5 %	65.8 %		△0.6 pp	△0.5 pp	65.8 %
販売費及び一般管理費	△2,684	△2,537	147	5.5 %	3.9 %	△1,714
研究開発費	△1,756	△1,615	141	8.0 %	5.3 %	△1,092
営業利益	3,377	3,174	△203	△6.0 %	△5.3 %	2,145
対売上収益比率	28.7 %	28.5 %		△0.2 pp	△0.4 pp	28.5 %
金融収益	61	447	385	627.4 %	627.4 %	302
金融費用	△494	△805	△311	△63.0 %	△64.7 %	△544
持分法による投資損益	13	△5	△17	—	—	△3
税引前四半期利益	2,957	2,811	△146	△4.9 %	△4.4 %	1,900
法人所得税費用	△833	△795	39	4.7 %	△15.6 %	△537
四半期利益	2,123	2,016	△107	△5.0 %	△12.2 %	1,363
非支配持分	△1	△1	△0	△18.7 %	△27.1 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	2,123	2,016	△107	△5.0 %	△12.2 %	1,362
基本的 EPS（円または米ドル）	134	128	△6	△4.7 %	△11.9 %	0.86

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度上期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	22,195					22,195
売上原価	△7,647				△4	△7,652
売上総利益	14,547				△4	14,543
販売費及び一般管理費	△5,094				△3	△5,097
研究開発費	△3,054				△1	△3,055
製品に係る無形資産償却費	△2,608	2,608				—
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△760		760			—
その他の営業収益	235			△235		—
その他の営業費用	△731			731		—
営業利益	2,536	2,608	760	496	△7	6,392
対売上収益比率	11.4%					28.8%
金融収益及び費用（純額）	△721				50	△671
持分法による投資損益	△26				20	△6
税引前中間利益	1,788	2,608	760	496	63	5,715
法人所得税費用	△663	△524	△49	△77	△15	△1,328
非支配持分	△1					△1
中間利益（親会社の所有者持分）	1,124	2,083	711	419	49	4,386
基本的EPS（円）	72					279
株式数（百万）	1,571					1,571

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2025年度第2四半期（7-9月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	11,128					11,128
売上原価	△3,801				△2	△3,802
売上総利益	7,327				△2	7,326
販売費及び一般管理費	△2,536				△1	△2,537
研究開発費	△1,615				△0	△1,615
製品に係る無形資産償却費	△1,314	1,314				—
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△737		737			—
その他の営業収益	15			△15		—
その他の営業費用	△450			450		—
営業利益	690	1,314	737	436	△3	3,174
対売上収益比率	6.2%					28.5%
金融収益及び費用（純額）	△387				29	△358
持分法による投資損益	△21				16	△5
税引前四半期利益	282	1,314	737	436	42	2,811
法人所得税費用	△399	△249	△44	△96	△6	△795
非支配持分	△1					△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	△118	1,065	693	339	36	2,016
基本的EPS（円）	△7					128
株式数（百万）	1,575					1,575

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2024年度上期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響 ^{(注) 2}	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	23,840						23,840
売上原価	△7,813					△2	△7,815
売上総利益	16,028					△2	16,026
販売費及び一般管理費	△5,383					△2	△5,385
研究開発費	△3,440					△1	△3,441
製品に係る無形資産償却費	△2,775	2,775					—
製品 ^{(注) 1} に係る無形資産減損損失	△278		278				—
その他の営業収益	139				△139		—
その他の営業費用	△785				785		—
営業利益	3,506	2,775	278		646	△5	7,199
対売上収益比率	14.7%						30.2%
金融収益及び費用（純額）	△934			183		17	△733
持分法による投資損益	△12					29	16
税引前中間利益	2,560	2,775	278	183	646	41	6,483
法人所得税費用	△686	△581	△80	△56	△147	△41	△1,591
非支配持分	△1						△1
中間利益（親会社の所有者持分）	1,873	2,194	198	127	499	△0	4,891
基本的EPS（円）	119						310
株式数（百万）	1,576						1,576

(注) 1 仕掛研究開発品を含みます。

2 武田テバファーマ株式会社株式を売却目的で保有する資産に分類したことに伴い、2024年度上期に計上した183億円の減損損失です。

2024年度第2四半期（7-9月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響 ^{(注) 2}	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	11,760						11,760
売上原価	△3,943					△1	△3,944
売上総利益	7,817					△1	7,817
販売費及び一般管理費	△2,683					△1	△2,684
研究開発費	△1,756					△0	△1,756
製品に係る無形資産償却費	△1,389	1,389					—
製品 ^{(注) 1} に係る無形資産減損損失	△35		35				—
その他の営業収益	31				△31		—
その他の営業費用	△143				143		—
営業利益	1,842	1,389	35		112	△2	3,377
対売上収益比率	15.7%						28.7%
金融収益及び費用（純額）	△643			183		28	△432
持分法による投資損益	△5					18	13
税引前四半期利益	1,194	1,389	35	183	112	43	2,957
法人所得税費用	△273	△291	△8	△56	△33	△173	△833
非支配持分	△1						△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	920	1,098	28	127	79	△130	2,123
基本的EPS（円）	58						134
株式数（百万）	1,581						1,581

(注) 1 仕掛研究開発品を含みます。

2 武田テバファーマ株式会社株式を売却目的で保有する資産に分類したことに伴い、2024年度第2四半期に計上した183億円の減損損失です。

2025年度上期 調整後フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2024年度 上期	2025年度 上期	増減額	増減率	(百万米ドル) 2025年度上期 便宜的な米ドル換算
当期利益	1,874	1,125	△749	△39.9%	761
減価償却費、償却費及び減損損失	4,207	4,538	330		3,067
運転資本増減（△は増加）	△1,461	△150	1,311		△101
法人所得税等の支払額	△891	△919	△28		△621
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	43	55	13		37
その他	740	1,287	547		870
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,513	5,937	1,424	31.6%	4,012
有形固定資産の取得による支出	△1,069	△880	189		△595
フリー・キャッシュ・フロー (注) 1	3,444	5,056	1,613	46.8%	3,417
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整 (注) 2	85	198	113		134
有形固定資産の売却による収入	0	64	63		43
無形資産の取得による支出 (注) 3	△916	△399	517		△270
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△318	—	318		—
投資の取得による支出 (注) 4	△135	△2	133		△2
投資の売却、償還による収入	231	40	△191		27
関連会社株式の取得による支出	—	△6	△6		△4
関連会社株式の売却による収入	—	7	7		5
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	83	296	213		200
調整後フリー・キャッシュ・フロー (注) 1	2,475	5,254	2,779	112.3%	3,551

(注) 1 フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

2 当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用に使えない、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。

3 一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

4 2024年度上期において、公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出143億円を控除しております。

2025年度上期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2025年度 上期
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△46,453
現金及び現金同等物	6,815
純有利子負債 (注) 1	△39,638
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	633
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 (注) 4	△860
レベル1 負債性金融商品 (注) 4	792
調整後純有利子負債 (注) 1	△36,573

調整後EBITDA (LTM) (注) 5	13,539
-----------------------	--------

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.7 x
-----------------------	-------

連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△46,453
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	633
調整後有利子負債	△43,320

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2024年度 上期	2025年度 上期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,513	5,937	1,424	31.6%
有形固定資産の取得による支出	△1,069	△880		
有形固定資産の売却による収入	0	64		
無形資産の取得による支出	△916	△399		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△318	—		
投資の取得による支出	△277	△2		
投資の売却、償還による収入	231	40		
関連会社株式の取得による支出	—	△6		
関連会社株式の売却による収入	—	7		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	83	296		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	△140	△15		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△3,170	△3,418		
長期借入れによる収入	500	—		
長期借入金の返済による支出	△502	△101		
社債の発行による収入	9,345	5,261		
社債の償還による支出	△2,338	△1,153		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	469	—		
自己株式の取得による支出	△19	△516		
利息の支払額	△423	△523		
配当金の支払額	△1,473	△1,541		
その他	△238	△196		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,258	2,854	△1,403	△33.0%

(注) 1 純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

2 ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

3 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

4 ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

5 2025年9月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2024年度通期から2024年度上期を控除し、2025年度上期を加算して算出しております。

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2024年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
現金及び現金同等物	3,851
純有利子負債 (注) 1	△41,302
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	△689
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 (注) 4	△1,058
レベル1 負債性金融商品 (注) 4	793
調整後純有利子負債 (注) 1	△39,755
調整後EBITDA	14,410

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.8 x
-----------------------	-------

連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	△689
調整後有利子負債	△43,342

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2023年度	2024年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	10,572	3,408	47.6%
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△2,008		
有形固定資産の売却による収入	86	1		
無形資産の取得による支出	△3,053	△1,470		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318		
投資の取得による支出	△68	△975		
投資の売却、償還による収入	80	294		
関連会社株式の取得による支出	—	△10		
関連会社株式の売却による収入	—	577		
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	200	206		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	△333	△138		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	2,770	275		
長期借入れによる収入	1,000	900		
長期借入金の返済による支出	△1,004	△5,872		
社債の発行による収入	—	9,345		
社債の償還による支出	△2,205	△7,338		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	601	469		
自己株式の取得による支出	△23	△519		
利息の支払額	△1,004	△1,130		
配当金の支払額	△2,872	△3,025		
その他	△603	△446		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,019	△613	406	39.9%

- (注) 1 純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
- 2 ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。
- 3 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。
- 4 ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使えない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

2025年度上期 当期利益から調整後EBITDAへの調整



(億円)	2024年度 上期	2025年度 上期	増減額	増減率
当期利益	1,874	1,125	△749	△39.9 %
法人所得税費用	686	663		
減価償却費及び償却費	3,847	3,666		
純支払利息	583	633		
EBITDA	6,990	6,087	△903	△12.9 %
減損損失	361	871		
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	542	371		
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	350	89		
持分法による投資損益	12	26		
その他の費用 ^(注)	342	338		
調整後EBITDA	8,598	7,782	△815	△9.5 %

(注) 株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。

2025年度上期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整



(億円)	2024年度 通期 (4-3月)	2024年度 上期 (4-9月)	2025年度 上期 (4-9月)	2025年度 上期 LTM ^{(注) 1} (10-9月)
当期利益	1,081	1,874	1,125	333
法人所得税費用	669	686	663	646
減価償却費及び償却費	7,614	3,847	3,666	7,433
純支払利息	1,177	583	633	1,226
EBITDA	10,542	6,990	6,087	9,639
減損損失	1,065	361	871	1,576
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	1,632	542	371	1,461
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	458	350	89	197
持分法による投資損益	40	12	26	54
その他の費用 ^{(注) 2}	674	342	338	670
調整後EBITDA	14,412	8,598	7,782	13,596
売却した製品に係るEBITDA ^{(注) 3}	△2			△58
調整後EBITDA（LTM）	14,410			13,539

(注) 1 2025年9月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2024年度通期から2024年度上期を控除し、2025年度上期を加算して算出しております。

2 株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。

3 調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しております。

2025年度上期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失



(億円)	2024年度 上期	2025年度 上期	増減額	増減率	2025年度今回公表予想 (2025年10月30日)
資本的支出 (注) 1	1,985	1,279	△706	△35.6%	4,000 - 4,500
有形固定資産の増加額	1,069	880	△189	△17.7%	
無形資産の増加額	916	399	△517	△56.4%	
減価償却費及び償却費	3,847	3,666	△181	△4.7%	7,170
有形固定資産の減価償却費 (注) 2 (A)	876	857	△19	△2.1%	
無形資産の償却費 (B)	2,971	2,809	△162	△5.4%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	2,775	2,608	△167	△6.0%	4,970
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	196	201	5	2.8%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く) (A)+(D)	1,072	1,059	△13	△1.2%	2,200
減損損失	361	871	511	141.6%	
うち、製品 (注) 3 に係る無形資産減損損失	278	760	483	173.9%	1,100
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	3,052	3,368	315	10.3%	6,070

(注) 1 キャッシュ・フロー・ベース

2 投資不動産に係る減価償却費を含みます。

3 仕掛研究開発品を含みます。

2025年度業績予想（詳細）



財務ベース

(億円)	当初公表予想 (2025年5月8日)	今回公表予想 (2025年10月30日)	増減額	増減率	増減理由
売上収益	45,300	45,000	△300	△0.7%	ENTYVIOやVYVANSEをはじめとした製品の売上高予想の引き下げを、前提為替レートの見直しによる影響が一部相殺
売上原価	△15,400	△15,900	△500	△3.2%	
売上総利益	29,900	29,100	△800	△2.7%	売上収益予想の引き下げによる利益の減少に加え製品構成、取引通貨に係る為替影響(Transactional FX)の悪化
販売費及び一般管理費	△11,000	△10,950	50	0.5%	
研究開発費	△7,500	△6,850	650	8.7%	開発品の優先順位付や全社的な効率化プログラムを含めた追加のコスト節減効果による費用削減および為替影響による減少
製品に係る無形資産償却費	△5,000	△4,970	30	0.6%	主に為替影響
製品 ^{(注)1} に係る無形資産減損損失	△500	△1,100	△600	△120.0%	第2四半期に計上したガンマ・デルタT細胞療法に係る減損損失（582億円）を含めた上期実績を反映した上での通期予想の見直し
その他の営業収益	100	270	170	170.0%	事業売却益の増加
その他の営業費用	△1,250	△1,500	△250	△20.0%	承認前在庫に係る費用の増加、研究開発部門に対する事業構造再編費用の増加（全社の事業構造再編費用の当初公表予想：480億円、今回公表予想：560億円）等
営業利益	4,750	4,000	△750	△15.8%	
金融収益及び費用（純額）	△1,670	△1,560	110	6.6%	
税引前当期利益	3,070	2,430	△640	△20.8%	
当期利益（親会社の所有者持分）	2,280	1,530	△750	△32.9%	主に減損損失に係る税務上損金として認められない税金費用および繰延税金資産の取崩により税率は約37%を想定
基本的EPS（円）	145	97	△48	△32.9%	
Core売上収益 ^{(注)2}	45,300	45,000	△300	△0.7%	ENTYVIOやVYVANSEをはじめとした製品の売上高予想の引き下げを、前提為替レートの見直しによる影響が一部相殺
Core営業利益 ^{(注)2}	11,400	11,300	△100	△0.9%	ENTYVIOやVYVANSEをはじめとした製品の売上高予想の引き下げを、研究開発費の削減が相殺するものの為替影響（TransactionalおよびTranslational FX）により減少
Core EPS（円） ^{(注)2}	485	479	△6	△1.2%	
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^{(注)2}	7,500～8,500	6,000-7,000			Innovent Biologics社との戦略的グローバルパートナーシップに基づく契約一時金12億米ドルの支払い（見込）を反映
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△2,700～△3,200	△4,000～△4,500			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,160	△2,200	△40	△1.9%	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率（事業売却を除く） ^{(注)2}	10%台半ば	10%台半ば			
米ドル/円	150	147	△3	△2.0%	
ユーロ/円	160	170	10	6.3%	

(注) 1 仕掛研究開発品を含みます。
2 国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益及び 営業費用	
売上収益	45,000				45,000
売上原価	△15,900				△33,700
売上総利益	29,100				
販売費及び一般管理費	△10,950				
研究開発費	△6,850				
製品に係る無形資産償却費	△4,970	4,970			—
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△1,100		1,100		—
その他の営業収益	270			△270	—
その他の営業費用	△1,500			1,500	—
営業利益	4,000	4,970	1,100	1,230	11,300

(注) 仕掛研究開発品を含みます。

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度



平均レート (円)					為替円安影響 (2025年10月～2026年3月) (億円)				
	2024年度 上期実績 (4-9月)	2025年度 上期実績 (4-9月)	2025年度 通期前提 (4-3月)	2025年度 下期前提 (10-3月)		売上収益 (国際会計基準)	営業利益 (国際会計基準)	当期利益 (国際会計基準)	Core営業利益 (国際会計基準に 非準拠)
米ドル	154	146	147	148	1 %為替円安影響	92.2	△1.7	△3.7	14.7
					1 円為替円安影響	62.3	△1.2	△2.5	10.0
ユーロ	166	166	170	174	1 %為替円安影響	29.8	△13.6	△9.3	△8.8
					1 円為替円安影響	17.2	△7.8	△5.3	△5.1
ロシアルーブル	1.7	1.8	1.8	1.8	1 %為替円安影響	1.6	0.7	0.4	0.9
中国元	21.3	20.3	20.5	20.8		9.5	5.9	3.7	5.9
ブラジルリアル	28.9	26.2	27.0	27.8		5.5	4.0	2.5	4.0

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」、「予測する（forecasts）」、「見通し（outlook）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能（AI）を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/>）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、調整後純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。

投資家にとってのCore財務指標の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標とは必ずしも同一ではありません、(ii) 無形資産の売却や償却などの非資金費用の影響を含む、武田薬品の業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています（ただし、武田薬品の方針として、事業運営に必要な経常的に発生する営業費用の支出については調整していません）、(iv) 投資家が武田薬品の業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。